

ロイセン都市計画法案

579-104



1200501521174

79
4

Kodak Gray Scale



© Kodak, 2007 TM: Kodak

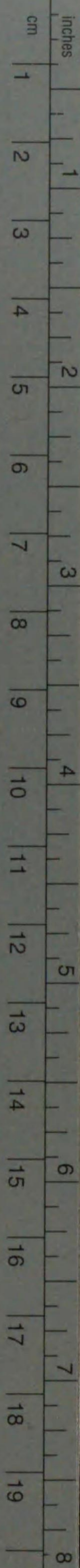
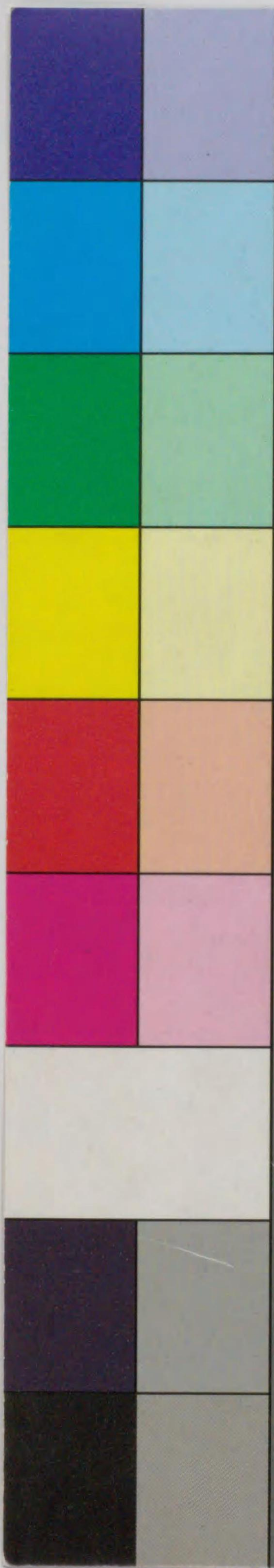
A 1 2 3 4 5 6 M 8 9 10 11 12 13 14 15 B 17 18 19



Kodak Color Control Patches

Blue Cyan Green Yellow Red Magenta White 3/Color Black

© Kodak, 2007 TM: Kodak

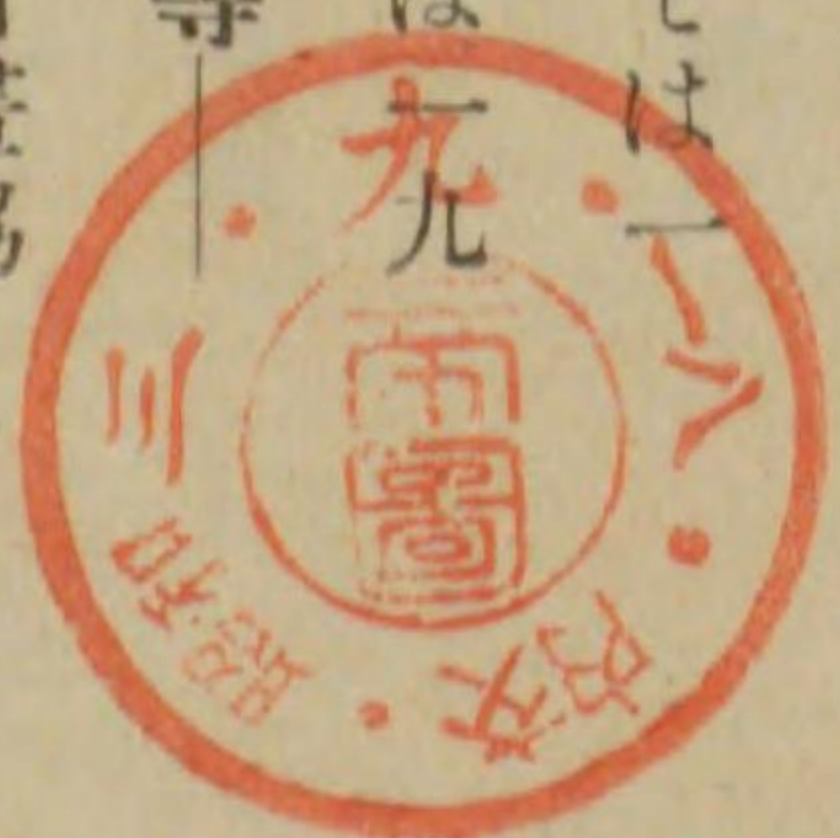
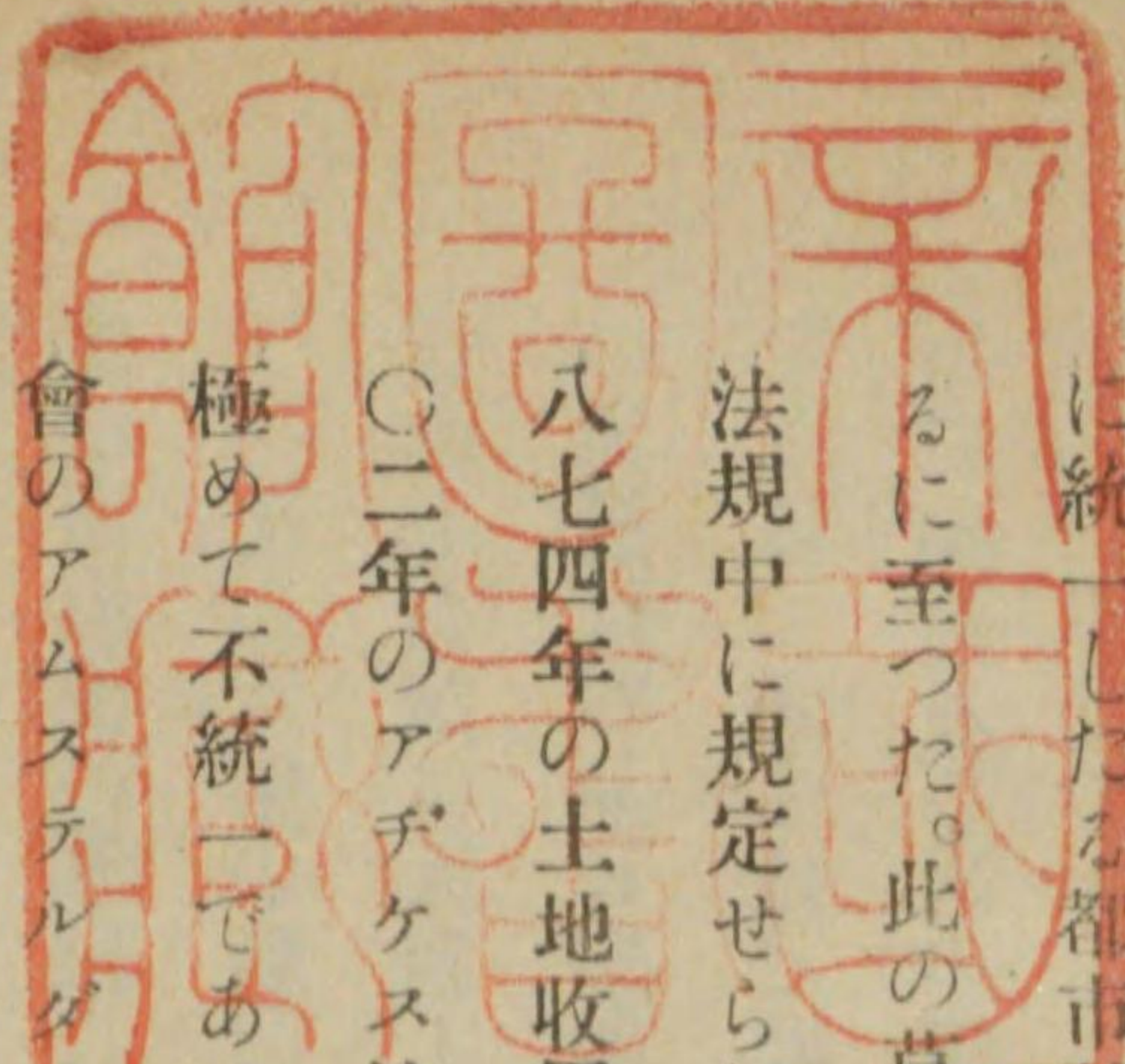


プロイセン都市計畫法案

復興局長官官房計畫課

はしがき

一九二二年普國福祉大臣は都市計畫法規改正の必要を認めて、同國都市計畫法の中心法規たる建築線法の改正を計畫した。然るに當時の都市計畫の専門家は、如斯姑息の手段を不可とし、更に根本的に統一したる都市計畫法を制定すべきであると主張し、遂に一九二五年の都市計畫法草案の成立を見るに至つた。此の草案の主眼とするところは、從來都市計畫の關係法規が建築線法を中心として種々の法規中に規定せられてあつて——例へば住宅に關しては一九一八年の住宅法に、土地收用に付ては一八七四年の土地收用法に、又建築に付ては建築法中に規定せられ、更に土地區劃整理に關しては一九二二年のアドケメ法其他二三の都市に於て制定せられたる土地區劃整理法中に規定せらるる等——極めて不統一であつたので之を一つの法規に纏めて統一改善すること、及一九二四年萬國都市計畫協會の阿姆斯特ダム會議に於ける決議事項たる都市の放散主義に基く郊外都市の方法に依る大都市の膨脹の阻止、又は大都市を永久綠地帯を以て包圍せしめ都會の無限の發展を防止すること、其他大都市の郊外計畫を容易ならしむる爲め、關係法規を改正すべきこと等の諸項を本草案中に考慮したることである。此の草案が一度公表せらるるや、之に對する關係各方面の意見は或は直接福祉大臣に或は新聞雜誌等に發表せられ、大多數の意見は本草案は其の根本の趣旨に於て極めて妥當なることを賞



讚した。唯本草案は所有權に對する制限が從來に比して苛酷であると言ふ理由で、農業者や都會の地主側の反對があつた。

一九二六年三月三日福祉大臣は農業者、家主、地主側の代表者並に専門家と會見して二三の主要問題に付き討議するところがあつた。其の結果更に草案を改めたのが此度の草案である。従つて改正草案は所有權の制限に付ても幾分緩和せられたものであると言はれて居る。

一九二六年の秋、筆者の訪獨當時に於ける普國議會は本草案に對する賛否相半し、左黨は概ね之に賛成し右黨は反對し、勝敗は中央黨の向背に依つて決せらるる情勢にあつた。當時、某専門家は本案の通過は容易に樂觀を許さない、假りに通過するとしても今日の草案よりは餘程緩和せられたるものとなるであらうと語つて居た。果然近着のガルテンスタット誌はドクトル、ウエーファー(Dr. Friedrich Weyer)氏の筆に成る「普國議會終了後の都市計畫法」と題する一文を掲げ本草案の最近の消息を傳へて委員會の大修正を報じて居る。之れに依ると、本草案は一九二六年十一月十一日普國議會の第一議會に於て委員附託となり、委員會は三月十五日修正案を決議したが、解散前の議會を通過するに至らないで終つた。政府は來るべき議會に改めて新法案を作成して提案する段取りとなつて居る。然しながら、此の委員會の修正決議が新法案の作成上重大なる意義を有して居ることは言ふまでもない。委員會の決議に依れば、土地收用、沿道者負擔金等の章に付ては殆ど修正はなく、地域計畫、建築

線計畫及建築規定の章に付ては各二三の重要な箇所修正があつたが茲には省畧する。最も重大なる修正は補償規定の章に於て第二百一十一條の一を追加したこと、土地區劃整理の章を削除したことがある。委員會で最も議論の焦點となつたのは地域計畫中の建築制限に對する補償の問題であつた。其の結果第二百一十一條の一として左の條文を加ふることとなつた。

第二百一十一條ノ一 地域計畫ノ確定ニ因リ土地カ永續的ニ著シク其ノ價值ヲ減少シ且ツ之カ爲メ土地所有者ニ對シ著シク苛酷トナルヘキ場合ニ於テハ土地所有者ハ五ケ年ヲ經過シタルトキハ市町村ニ對シ其ノ土地ノ買取ヲ請求スルコトヲ得買取價格ニ付協議調ハサルトキハ第二百一十條ノ補償

原則ニ依ルヘキモノトス

永續的ニ著シキ價格ノ減少アリヤ否ヤ及著シク苛酷トナルヤ否ヤノ問題ニ對シテハ土地所有者ノ申立ニ依リ裁決廳之ヲ決定ス

此の規定は左黨は之を迎へ、右黨は之が實行難を虞れた。殊に右黨は「土地所有者ニ對シ著シク苛酷トナルヘキ場合」と云ふ條項に反對した。即ち右黨は廣く客觀的に存在する價值の減少ある以上は買取義務を認むべきであつて土地所有者に對し著しく苛酷となるべき場合と云ふ主觀的の條件を必要としないと言つて之が削除を主張した。左黨は之と反對に該當者に對して苛酷となるべき場合に限り之を認むべきであると主張し、結局左黨の如く決定したのである。之が修正決議中の最も重大なる事

項の一つであるが、ウエーファー氏は市町村に對し如斯廣汎なる買取義務を負担せしむることは、聽て、彼等をして計畫樹立の意思を抛棄せしめ、或は間接の方法に依つて目的を達するの手段に出づることになりはすまいか、本會議でも此の問題が最も議論の中心となるであらうと言つて居る。

重大なる修正決議の他の一つは曩に述べた様に第四章の土地區劃整理の章を全部削除したことである。削除の動機は、土地區劃整理は獨逸共和國の憲法上は之を認むることが出来るが、土地區劃整理の決議に對する異議は通常裁判所でなく、裁決廳が之を裁決すること云ふ特別の手續を認めなければならぬと言ふことを共和國議會に法律案として提案することを共和國政府が肯せなかつたからである。ウエーファー氏は此の點を説明して「共和國政府が土地區劃整理の決議に對して提起する個々の土地所有者の異議を通常裁判所での之を審理することが、重大にして且つ必要欲くべからざる土地區劃整理の施行をして不可能ならしむる結果となるであらうと言ふことを全然否認して居るかどうかは明瞭でないから、此の上は普國政府が共和國政府並に關係各方面に對して此の提案の必要なる所以を力説して、他日改めて土地區劃整理法を制定し、都市計畫法を完成することに努力せむことを希望して己まない」云々と言つて居る。

昭和三年六月

田 中 勝 次 郎

プロイセン都市計畫法案 第三版

第一章 地域計畫

甲、市町村ノ地域計畫（第一條—第九條）……………一

乙、數箇ノ市町村ヲ通シテ行フ地域計畫（第十條—第十四條）……………七

第二章 建築線計畫（第十五條—第三十五條）……………九

第三章 建築規定

甲、沿道建築及土地ノ建築的利用ニ關スル建築規定（第三十六條—第四十條）……………二一

乙、街路、廣場、附近地又ハ地方ノ風致の外形ノ爲ノ建築規定

（第四十一條—第五十三條）……………二四

丙、建築特別免除（第五十四條—第五十七條）……………二九

丁、建築負擔及建築負擔臺帳（第五十八條—第六十八條）……………三一

第四章 土地區劃整理及土地境界整理

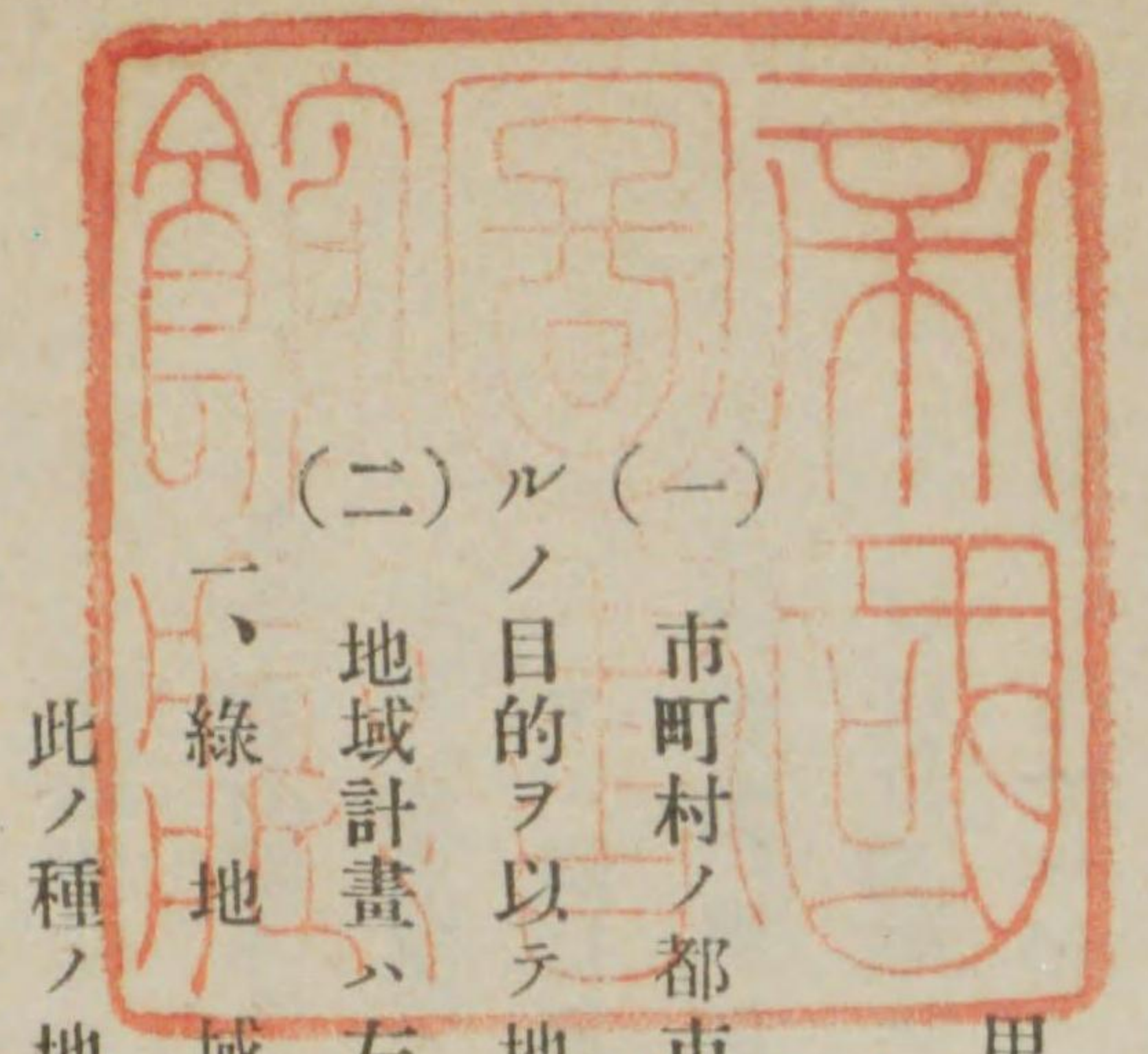
579-104

甲、土地區劃整理（第六十九條—第一百六條）	三五
A 手續ノ前提條件及其ノ開始（第六十九條—第七十三條）	三五
B 手續（第七十四條—第八十九條）	三八
C 土地區劃整理計畫（第九十條—第一百一條）	四六
D 土地區劃整理手續ノ中止（第一百二條）	五三
E 結尾規定（第一百三條—第一百六條）	五三
乙、土地境界整理（第一百七條—第一百十一條）	五六
第五章 收 用（第一百十二條—第一百十八條）	五八
第六章 補 償（第一百十九條—第一百二十六條）	六三
第七章 沿道者負擔金（第一百二十七條—第一百四十條）	六六
第八章 一 般 規 定	
權限及手續（第一百四十一條—第一百四十七條）	七二
第九章 結尾及經過規定（第一百四十八條—第一百五十一條）	七四

プロイセン都市計畫法案

第一章 地域計畫

甲、市町村ノ地域計畫
第一條



(一) 市町村ノ都市計畫的發展ヲ未然ニ整理シ又此ノ發展ヲ阻害スルカ如キ土地ノ使用及建築ヲ禁止スルノ目的ヲ以テ地域計畫ヲ設定スルコトヲ得

(二) 地域計畫ハ左ノ種類ノ地域ヲ包含ス

此ノ種ノ地域ニ屬スルモノハ

- a. 農業、林業又ハ園藝ノ爲メニ利用セララルル地域(利用綠地)
- b. 小農園用地
- c. 墓 地
- d. 大小公園敷地、其ノ他公衆ノ保健及休養ノ爲メニ必要ナル用地

e. 遊戯場及運動場

f. 水利設備ニ要スル敷地

二、交通地域

此ノ種ノ地域ニ屬スルモノノ主ナルモノハ道路、天然又ハ人工ノ可航水路及港、交通地帯（交通機關特ニ附屬設備ヲ含ム鐵道線路又ハ輕便鐵道線路又ハ自動車等ノ用ニ供セラレル敷地）及飛行場トス、交通地域中ニハ之ニ隣接スル地帯ニシテ例ヘハ傾斜面等ノ如キ附屬設備ニ必要ナル地帯又ハ其ノ附屬設備ノ建設ヲシテ交通設備ト一致セシムルノ必要上其ノ建設ヲ保留セラレアル隣接地帯ヲモ包含ス

三、鑛業地域

此ノ地域ニ屬スルモノハ地上又ハ地下ニ於テ探鑛ノ行ハルル地域又ハ開坑及探鑛ノ爲メニ問題トナリ得ヘキ地域トス、鑛業地域ハ探鑛ノ開始迄ハ同時ニ綠地トシテ表示スルコトヲ得

四、工業地域

五、住宅地域

(三) 地域計畫ハ其ノ範圍ヲ前掲諸地域ノ内特殊ノモノニ限定スルコトヲ得

第二條

地域計畫ノ樹立ニ當リテハ住宅、工業、鑛業、交通、農業、農耕地ノ栽培、公衆衛生並ニ自然物記念物又ハ郷土保護上ノ必要ヲ顧慮スヘシ

第三條

(一) 地域計畫ハ必要ニ應シ其ノ一部又ハ全部ヲ地方令ニ據リテ確定スルコトヲ得、地方令ハ裁決廳ノ認可ヲ必要トス

(二) 郡所屬ノ市町村ノ地方令ハ豫メ郡委員會ノ審査ヲ要ス

(三) 地方令及之ニ附屬セル計畫又ハ計畫ノ一部ハ同時ニ公布スヘシ

第四條

(一) 市町村、緊急ノ必要アルニ拘ハラズ地方長官ノ指定スル期間内ニ地方令ヲ制定セス又ハ不適當ナル地方令ヲ制定シタルトキハ、地方長官ノ要求ニ基キ當該市町村ニ代リ其ノ市町村ノ費用ヲ以テ裁決廳之ヲ制定ス

(二) 同様ノ方法ニテ現行ノ地方令ヲ變更又ハ廢止スルコトヲ得

第五條

地域計畫及地方令ノ制定準備ニ際シテハ共和國鐵道會社、鋪裝道路管理廳、輕便鐵道管理廳、農業、林業廳、水路、鑛山業等ノ監督官廳、各地域所屬ノ工業、農業ニ關スル官選代表者ノ意見ヲ聽取スヘ

キモノトス、之ト同時ニ之等諸官廳ハ裁決廳カ認可ヲ與フル迄ノ期間ニ於テ裁決廳ニ對シ異議ヲ申立ツルコトヲ得、裁決廳ハ申立ニヨリ口頭ヲ以テ審議スヘシ

四

第六條

第七條乃至第九條ニ規定セラレタル公法上ノ效力ハ公布(第三條第三項)ト共ニ發生ス

第七條

(一) 第一條第二項ノ各地域ニ對シテハ地方令ニ於テ別段ノ定アル場合ヲ除ク外以下各號ニ定ムルトコロニ依リ居住及建築ヲ制限ス

一、a. 利用綠地内ニ於テハ、農業林業又ハ營業的園藝ノ目的ニ使用セララル建物及之ニ附屬スル住宅ニ限り之ヲ建築スルコトヲ得

b. 第一條第一項b乃至fニ掲クル用地内ニ於テハ地域計畫ノ目的ニ一致スル建築物ニ限り建設スルコトヲ得、第一條第一項bニ掲クル用地内ニ於テハ、第七條第一項aニ於テ認めラレタル建築物ヲモ之ヲ建設スルコトヲ得

二、交通地域内ニ於テハ公共ノ交通設備ノ爲メ土地ノ收用アル迄ハ建築物ノ建設ヲ禁止ス

三、鑛業地域ハ採鑛カ開始セララル迄ニ供セララル利用ノ目的ニ從ヒ夫レ夫レ第一條第一項及第二項ノ地域ニ適用セララル建築ノ制限ニ服ス、地方長官ハ鑛山監督署ト協議シテ警察令ニヨリ鑛

物ノ無制限採掘ヲ保護スル爲鑛業地域内ニ於ケル建築及墓地ノ建設ニ關スル一般規定ヲ制定スルコトヲ得、建築警察官署ハ建築許可ヲ與フルニ先チ其ノ都度鑛區署ノ意見ヲ聽取スヘシ

四、工業地域及住宅地域内ノ建築ニ關シテハ建築條令ノ定ムルトコロニ據ル

(二) 部落建設法ノ定ムルトコロニ據リ部落建設ニ關スル規程ヲ設クルノ必要アル場合ニ於テ其ノ規程カ地方令(第三條)ノ規定ニ抵觸スル場合ニ於テハ部落ノ建設セララル土地ノ屬スル市町村ノ長ハ異議ヲ申立ツルコトヲ得、其ノ他ノ場合ニ於テハ部落建設法ノ規定ハ其ノ效力ヲ妨ケラルルコトナシ

第八條

石坑、礫坑、砂坑、石灰坑、粘土坑、陶土坑又ハ泥灰石坑等ノ設備、又ハ斯ル設備ノ現存セル場合ニ之カ埋立ヲナサントスル場合、又ハ鑛滓捨場、瓦礫捨場、塵埃捨場等ノ設備ハ市町村ノ長ノ認可ヲ要ス、但シ鑛山監督官廳ノ監督ノ下ニ在ル鑛山業ニ屬スル岩層ニ付テハ此ノ限ニ在ラス、若シ斯ル設備カ將來地域計畫ノ目的ニ副フ土地ノ利用ヲシテ不能又ハ困難ナラシムルモノト認ムルトキハ該認可ハ之ヲ拒絶スルコトヲ得、認可ノ拒絶ニ對スル不服ニ裁決廳ニ之ヲ申立ツヘシ

第九條

(一) 第一條ニ掲ケタル地域内ノ樹林ノ變更ニ對スル取扱ニ關シテハ市町村長ノ認可ヲ條件トシ地方令ヲ以テ規定スルコトヲ得、地方令ハ裁決廳ノ認可ヲ要ス

(二) 第一條一、aニ掲ケタル地域内ニ於テ其ノ地域カ造林計畫(施業計畫又ハ施業上ノ法則)ニ從ヒ管理セラレ又ハ其ノ管理カ州又ハ市町村ノ當局又ハ農務局又ハ州ニ於テ認メタル森林所有者組合(森林所有者組合、林業組合、農業組合等)ノ指導ノ下ニ行ハルル限リニ於テハ地方令ニ據ル認可ノ申請ハ施業計畫ニ反スルトキ又ハ計畫外ノ伐採ヲ爲ス場合ニ限リ之ヲ爲スコトヲ要ス、認可ハ地方長官ノ同意アル場合ニ限リ之ヲ拒絶スルコトヲ得、施業計畫ニ違背セルヤ否ヤ又ハ計畫外ノ伐採ナリヤ否ヤノ裁決ハ地方長官之ヲ行フ

(三) 樹林變更認可(第一項及第二項)ノ拒絶ニ對スル不服ノ申立ハ裁決廳之ヲ裁決ス

(四) 地方令ノ適用ヲ受クル森林ノ所有者、森林組合及其ノ利用又ハ使用ノ權能ヲ有スル者竝ニ其ノ借地人又ハ買主又ハ之等ノ代理人カ故意又ハ過失ニヨリ許可無クシテ樹林ニ變更ヲ加ヘタルトキハ、其ノ取得物ノ價格ノ二倍迄ノ罰金刑ニ處ス、取得物ナキトキ又ハ其ノ情狀輕キモノニ對シテハ、犯罪者ハ故意ニ因ル場合ハ三百馬克以下、過失ニ因ル場合ハ百五十馬克以下ノ罰金刑ニ處ス

(五) 地方令ノ施行ニヨリ生シタル制限ハ其ノ制限開始ノ時ヨリ十年ヲ經過スルモ市町村ガ其ノ關係スル地域ヲ借入又ハ其ノ所有地トシテ取得セサルトキハ所有者又ハ利用權利者ノ請求ニヨリ何日ニテモ之ヲ撤廢スヘキモノトス、市町村ハ樹林ヲ保存スヘキ義務アルモノトス

(六) 本條ノ規定ニ基キ、地方令ノ適用ヲ受クル地域ニ對シテハ千九百二十二年七月二十九日公衆衛生

ノ爲メニスル樹林ノ保存及海岸道路ノ保存及其ノ解放ニ關スル法律(法規集二二三頁)第三條、第四條及第八條ハ其ノ效力ヲ失フ

乙、數箇ノ市町村ヲ通シテ行フ地域計畫

第十條

(一) 市町村カ其ノ區域ヲ超エテ發展スト豫想セラレヘキ事情アリ、而モ關係市町村カ一致シタル地域計畫ニ應セサル場合又ハ郡產業ノ健全ナル發達ノ爲メニ其ノ郡ノ專屬管理ヲ必要トスル場合ハ郡ノ全部又ハ其ノ一部ニ對シ郡令ヲ以テ地域計畫ヲ確定スルコトヲ得、前文ニ該當スル場合ナリヤ否ヤノ問題ハ市町村ノ抗議ニ基キ裁決廳之ヲ決定ス

(二) 郡令ハ市町村ノ計畫ヲ拘束スルモノトス、市町村ノ地方令ハ郡令ニ別段ノ規定アル場合ヲ除ク外郡令ノ公布ト共ニ其ノ效力ヲ失フ、市町村ハ地方令ヲ以テ郡令ノ補充的規定ヲ設クルコトヲ得

(三) 郡令ハ裁決廳ノ認可ヲ要ス

(四) 郡令ニ對スル内閣ノ認可ニ關スル郡制ノ規定ハ之ヲ適用セス

第十一條

(一) 市町村又ハ郡ノ地域計畫カ他ノ市町村ノ領域又ハ他ノ郡若ハ其ノ一部カ參加スルニアラサレハ之ヲ適當ニ設定スルコト能ハサル場合ニ於テ關係市町村又ハ郡カ共通ノ地域計畫ニ應セサルトキハ地方

長官ハ之等ニ對シ與ヘラレタル一定ノ猶餘期間經過後第十二條ノ手續ヲ行フコトヲ得
(二) 同様ノ方法ニ依リ現行ノ地方令ヲ變更又ハ廢止スルコトヲ得

第十二條

- (一) 地方長官ハ會議規則ノ定ムルトコロニ依リ計畫ノ樹立ニ付準備行為ヲ爲スヘキ義務ヲ負擔スル委員會(地域計畫委員會)ヲ召集スヘキモノトス
- (二) 該委員會ハ原則トシテ地方長官カ關係地域ノ人口又ハ面積ヲ參酌シ其ノ數ヲ決定シタル市町村及郡ノ代表者及地方長ノ任命シタル一名ノ議長ヲ以テ組織ス、州ハ完全票決權ヲ有スル一名ノ代表者ヲ出席セシムルコトヲ得、地方長官ハ關係官廳代表者及官選職業代表者ヲ其ノ請求ニ基キ完全票決權ヲ以テ繼續的ニ協力セシムル爲メ出席セシムルコトヲ要ス、之等代表者ノ數ハ市町村及郡ノ代表者ノ數ヲ超ユルコトヲ得ス、市町村又ハ郡ノ代表者カ地方長官カ指定スル期間内ニ任命セラレサル時ハ地方長官ハ自ラ適當ト認ムル代表者ヲ選任スルコトヲ得
- (三) 委員會ハ自ラ其ノ處務規定ヲ定ムルモノトス、可否決セサルトキハ地方長官之ヲ裁決ス
- (四) 委員會ノ決議ハ第五條ニ掲ケタル管理者、行政廳及官選代表者ノ意見ヲ聽取シタル上多數決ヲ以テ決シ且之ヲ取消スコトヲ得ス
- (五) 委員會ハ決議ニ全員召集ヲ受ケ議長ヲ除キ委員ノ半數出席スルトキハ決議能力ヲ有ス、從來決議

能力ヲ缺キタルカ爲メ決議ヲ爲スコト能ハサリシ計畫ヲ決議スルノ目的ヲ以テ委員會ヲ召集シタル場合ニ於テハ該委員會出席者數ノ如何ニ拘ラス決議能力ヲ有ス、可否同數ナルトキハ議長ノ票決ニ依リ之ヲ決ス

- (六) 地域計畫ハ第三條及第十條所定ノ手續ヲ經テ市町村及郡之ヲ確定ス
- (七) 地方長官ノ指定スル期間内ニ適當ナル地域計畫カ委員會ヲ通過セサルトキ又ハ市町村若ハ郡カ該期間内ニ其ノ確定ヲ拒絕シタルトキハ地方長官ノ請求ニヨリ裁決廳之ヲ決定ス

第十三條

地域計畫カ數縣ニ跨ル場合ニ於テハ州長官數州ニ跨ル場合ハ福祉大臣委員會ヲ召集ス、此ノ場合ニ於テ第十二條ノ手續ハ州長官又ハ福祉大臣地方長官ニ代リ之ヲ行フ

第十四條

- (一) 數個ノ市町村ニ跨ル地域計畫ノ準備行為(第十二條)ニ要シタル經費ハ地域計畫委員會適當ニ之ヲ割當ツヘキモノトス、其ノ決議ニ對スル關係市町村及郡ノ異議ノ申立ハ裁決廳ニ對シ之ヲ爲スヘシ
- (二) 地域計畫委員會ノ決議ニ依リ前拂金ヲ割當ツルコトヲ得

第二章 建築線計畫

第十五條

(一) 市町村ハ家屋ノ建築並ニ建築敷地ノ爲メノ土地ノ分割方ニ關シ都市計畫上ノ要求ニ適合スル建築計畫ヲ以テ未然ニ規定スヘキモノトス、既ニ建築セラレタル土地ニ對シテモ、建築線計畫ヲ設定スルコトヲ得、比較的大ナル地面ニ對スル建築線計畫ハ之ヲ建築計畫ト稱ス

(二) 建築計畫ニ對シテハ原則トシテ豫メ建設計畫ヲ設定スヘキモノトス、該計畫ハ法律上ノ拘束力ヲ有セス、該計畫ノ目的ハ道路及廣場ノ爲メノ空地ノ獲得及風致保存ノ爲メ都市計畫上最有利ナル形體ヲ出現セシメントスルニ在リ

(三) 地方(郡)令ニヨリ地域計畫カ制定セラレタル上ハ(第三條及第十條)其ノ地域計畫ハ建設計畫及建築線計畫ノ基本タルヘキモノトス

(四) 火災其ノ他ノ災害ニ依リ一團地カ破壊セラレ其ノ復興ヲ必要トスル場所ニ對シテハ遲滯ナク新ナル建築計畫ヲ設定スヘシ

第十六條

(一) 建築線ヲ以テ境界セシムルコトヲ得ヘキモノ左ノ如シ

一、交通地域
a. 街路

b. 廣場

c. 特殊ノ目的ニ供セラルヘキ道路(通路、連絡道路、家事用道路、沿岸道路、遊歩道路其ノ他之ニ準スヘキモノ)

二、休養地域

a. 公園敷地

b. 遊戯場及運動場

c. 小公園敷地

(二) 建築線ノ指定ニハ之ニ接スル土地又ハ其ノ一部及其ノ高低ヲ完全ニ圖面ヲ以テ表示シ又一、aニ該當スル用地ノ場合ニハ其ノ排水計畫ヲモ之ヲ表示スヘシ

(三) 建築線計畫ノ樹立又ハ其ノ實施ノ準備ノ爲メ必要ナス行爲殊ニ地盤ノ検査測量等ニ對シテハ土地所有者又ハ其ノ占有者ハ市町村長、寺領區ニ於テハ地方警察官署ノ命令ニ依リ之カ爲メ生シタル損害ノ賠償ヲ受ケ之ヲ認容スヘキモノトス

第十七條

(一) 家屋建築線、道路建築線及空地境界線ハ之ヲ區別スヘシ

(二) 家屋建築線トハ建築敷地内ニ於テ建物ノ壁面ヲ其ノ線迄交通地域或ハ休養地域ノ方向ニ進出セシ

メ得ル線ヲ謂フ、道路建築線トハ交通用地ト私用地トノ境界ヲナス線ヲ謂フ、空地境界線トハ休養地ノ境界線ヲ謂フ

(三) 本法ニ謂フ街路ニハ舗装地域(車道及歩道)及此ノ兩者間又ハ之ト道路建築線間ニ存スル地域ヲ包含ス

(四) 家屋建築線ト道路建築線又ハ空地境界線トノ間ニ存スル地域ハ本法ニ謂フ前庭トス

第十八條

(一) 建築線ノ指定ニ當リテハ、住居上ノ必要、交通上ノ必要、公衆衛生、自然物、記念物、郷土保護上ノ必要等ヲ顧慮スヘシ、更ニ土地開拓上ノ經濟關係、適當ナル排水、其ノ地方及隣接地方ノ現況及發展等ヲモ考慮スヘシ

(二) 健全ナル住居ノ利益ノ爲メニ、充分ナル數及廣サノ休養地域(第十六條第一項第二號)ヲ存置セシムルコトニ注意スヘシ

(三) 適當ナル位置ニ教會、學校、其ノ他ノ公共建築物ノ設置ヲ可能ナラシムルコトヲ要ス

(四) 街路ノ幅員ハ、交通及住居ノ必要ニ應シテ種々ニ定ムヘシ、幹線、補助線、住宅街路、住宅通路夫レ夫レ區分スヘシ

第十九條

(一) 建築線ハ市町村ノ決議ニ依リ、寺領區ニ於テハ領主ノ意見ヲ聽キタル後地方警察官署ニ依リ決定セラル

(三) 決議ニハ市町村ノ代表機關(市會)ノ委任ニ係ル委員(代表者及代理者)及數個ノ區ニ別タレタル市ニ於テハ其ノ區會或ハ其ノ委任ニ係ル委員ハ市町村代表機關(市會)ニ代リ之ニ參加スヘキ旨ヲ地方令ヲ以テ規定スルコトヲ得

第二十條

(一) 市町村ノ建築線ノ決定ハ、其ノ公示(第二十三條)前地方警察官署ノ同意ヲ要ス

(二) 地方警察官署ノ同意ハ警察行政上ノ考慮自然物記念物又ハ郷土保存上ノ考慮或ハ中小住宅ニ對スル必要上必要アル場合ニ限り之ヲ拒絶スルコトヲ得、中小住宅ニ對スル必要ノ爲メナルトキハ自治團體ノ監督官廳ノ了解ヲ得タル場合ニ限り之ヲ拒絶スルコトヲ得

(三) 地方警察官署其ノ同意ヲ拒否スルトキハ、市町村長ノ請求ニ依リ裁決機關ノ同意ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得、裁決廳請求ヲ却下シタルトキハ此ノ裁決ヲ以テ最終トス、然ラサル場合ニ於テハ異議申立ニ對スル裁決權ハ議長又ハ地方警察官署ニ屬ス、但シ裁決力第四百三十三條第四項ニ依リ最終ナルトキハ此ノ限ニ在ラス

(四) 隣接地域ノ交通ニ供セラル貫通街路ニ對スル建築線ノ指定ハ地方長官ノ認可ヲ要ス

第二十一條

- (一) 同意ヲ要求セラレタル警察官署ハ計畫決定ニヨリ其ノ利害ノ影響ヲ蒙ルヘキ共和國、聯邦諸州市町村ノ當局竝ニ共和國鐵道當局殊ニ隣接市町村等ニ對シ公示前ニ計畫ノ閱覽及意見ノ陳述ノ機會ヲ與フルコトニ努ムヘシ
- (二) 之等ノ者カ計畫ニ對シテ異議ヲ申立テ而モ計畫者トノ協議ノ方法ニ依リ其ノ異議除却セラレサルトキハ裁決廳之ヲ裁決ス、其ノ裁決手續ハ計畫ノ公示終了マテ之ヲ中止シ第二十條ノ裁決手續ト併セ之ヲ爲スコトヲ得

第二十二條

- (一) 地方警察官署又ハ地方長官ハ住居、交通、公衆衛生、自然物、記念物又ハ郷土保護ノ必要上、又ハ警察行政上ノ理由、又ハ地上地下ニ於テ採鑛業カ行ハレツツアルカ、又ハ開坑及採鑛ノ爲メニ問題トナリ得ヘキ地域ノ保護ノ爲メ必要アルトキ殊ニ後者ハ貫通街路又ハ休養地域ノ爲メ必要アル場合ニ於テハ新ナル建築線計畫ノ樹立又ハ既存ノ建築線計畫ノ變更ヲ要求スルコトヲ得、又彼等ハ小公園敷地(第十六條第一項第二號c)ノ必要消滅シタルカ爲必要アルトキハ建築線ノ變更ヲ要求スルコトヲ得市町村カ之等ノ要求ノ理由ヲ認メサルトキハ裁決廳之ヲ裁決ス
- (二) 市町村ハ其ノ主張ニ反シ與ヘラレタル裁決ニ準據シ其ノ裁決ヲ實施スヘキモノトス、市町村之ヲ

拒否シタルトキハ計畫ノ立案及其ノ最後ノ決定(第二十四條)ハ其ノ費用ヲ關係市町村ヨリ強制的ニ徵收シ其ノ負擔ヲ以テ地方長官之ヲ爲ス、費用總額ハ先ツ之ヲ概算シ清算ノ結果之ヲ確定セシムヘシ

第二十三條

- (一) 建築線計畫ハ警察官署ノ同意(第二十條第一項)又ハ之ノ同意ニ對スル裁決廳ノ補足(第二十條第三項)アリタル後市町村長、寺領區ニアリテハ領主ニ依リ少クトモ二週間公衆ノ閱覽ノ爲之ヲ公示スヘシ公示ノ時期及場所ハ確定ニ對スル異議申立ニ關スル法律上ノ手續ノ指示ト共ニ之ヲ公告スヘシ
- (二) 其ノ他建築線ニヨリ影響ヲ受クル土地ノ登記簿ニ登記セラレタル所有者カ其ノ市町村(寺領區)ノ區域外ニシテ而モ獨逸國內ニ住所ヲ有スルトキハ其ノ所有者、又其ノ土地ノ上ニ其ノ占有者ノ建築物カ存在シ其ノ建築物カ新ニ計畫セラレタル建築線ノ爲ニ切斷セラルルトキハ其ノ占有者ハ計畫確定ニ對スル異議申立ノ法律上ノ手續ノ指示ト共ニ市町村長(領主)ヨリ文書ヲ以テ通知セラルヘシ
- (三) 單ニ個々ノ土地ニ關係アルノミニシテ第三者ノ利害ニ影響ヲ及ホササル建築線ノ確定ニ對シテハ公示及公告ニ代ヘ關係土地ノ所有者ニ對スル通知ヲ以テ足ル

第二十四條

- (一) 建築線確定ニ對スル異議ハ公示期間ノ終了後市町村長ニ、寺領區ニ於テハ地方警察官署ニ之ヲ申立ツヘシ

- (二) 異議申立ニ對シテハ市町村長警察官廳ト協議シ理由アリト認ムル場合ヲ除ク外裁決機關之ヲ裁決ス
- (三) 異議ノ申立ナク又ハ異議カ法律上有效ナリト決定セラレタルトキハ市町村長ハ計畫ノ備考ニ確定的ナル旨ヲ附記シ更ニ一般ニ公示スヘシ、公示ハ地方ノ慣習ニ從ヒ其ノ旨ヲ公告スヘキモノトス、計畫ハ公示ノ日ヲ以テ最終ノモノトシテ確定ス

第二十五條

建築線確定ニ關スル規定ハ其ノ補充變更又ハ廢止ニ之ヲ準用ス

第二十六條

最終的ニ確定(第二十四條第三項)セル計畫ニ基キ設置サレタル街路及廣場ハ、豫メ建築線ノ廢止ヲ爲シタル後道路警察官署之ヲ廢止スルコトヲ得

第二十七條

伯林市及之ニ直接スル市町村又ハ寺領區ノ建築計畫ハ内閣ノ認可ヲ必要トス、伯林市及之ニ直接スル市町村又ハ寺領區ニ於ケル其ノ他ノ建築線ノ確定ハ此ノ計畫カ内閣ノ認可シタル建築計畫ヲ其ノ後ニ於テ根本的ニ變更セムトスルモノナルカ爲建築計畫ノ全部ヲ更ニ確定スルノ必要アルトキ又ハ建築線ノ設定ニ依リ國所有地ニ制限ヲ加フル場合ニ限リ内閣ノ認可ヲ必要トス

第二十八條

- (一) 數個ノ市町村(寺領區)ハ共同ノ建築線計畫ヲ樹立スルコトヲ得、又彼等ハ第二十二條ノ定ムルトコロニ依リ其ノ計畫ノ樹立ヲ要求セラルルコトヲ得
- (二) 共同ノ建築線計畫ノ費用ハ原則トシテ各市町村自己ノ領域内ニ係ル部分ヲ負擔スルモノトス、各市町村カ其ノ計畫樹立ニ對シ殊ニ貫通街路ノ場合ニ於テ其ノ受クル利害ニ大小ノ差ヲ生シタルトキハ裁決廳ハ其ノ費用ヲ適當ニ分配シ最終的ニ之ヲ決定ス

第二十九條

- (一) 建築線計畫カ市町村ノ機關(第十九條)ニヨリテ確定セララルルカ又ハ地方警察官廳若ハ地方長官(第二十二條)ヨリ市町村長ノ一定ノ建築線計畫ノ施行ノ要求アリタルトキハ建築條例ニ依リテ許サルル前面建築ヲ除キ建築線ヲ超ユル新築、改築、増築ハ禁止セララル
- (二) 建築警察官署ハ市町村長カ同意シ且此ノ規定ノ除外カ警察行政上ヨリ見テ支障無キトキハ禁止令ニ對スル除外例ヲ認ムルコトヲ得
- (三) 市町村ノ同意ハ或ル條件ノ下ニ及ヒ保證ヲ要求シテ之ヲ爲スコトヲ得、市町村長同意ヲ拒絕シタルトキハ建築主ハ裁決廳ニ異議ヲ申立ルコトヲ得、裁決廳カ改築ニ依リ建築線指定ノ目的ヲ害セララルルコトナク且之カ爲メ事業施行ノ費用増加セサルコトヲ確メタルトキハ市町村長ニ代リテ同意ヲ與フ

ルコトヲ得、建築物ノ存續期間延長セシムル事實ノミヲ以テ拒否ノ理由トナスコトヲ得ス

(四) 建築警察官署カ第一項ノ建築禁止ニ反シ第二項又ハ第三項ノ規定ニ從ヒ建築ノ許可ヲ與ヘントスルトキハ其ノ建築許可ニハ取消ノ保留條項ヲ加フヘキモノトス、取消ハ市町村カ道路ノ障礙物除却ニ着手シタルトキハ之ヲ爲スコトヲ得

(五) 家屋建築線ニ關係アル建築物ノ家屋建築線ノ後方ニ位スル部分ノ改築及増築ハ建築主カ市町村ノ認メタル改築前ノ建物ノ價格ニ關スル證明書ヲ提出セル時ハ之ヲ許可ス

第三十條

(一) 第十六條第一項第一號及第二號ニ掲ケタル目的ニ供セラルル地域上ニハ建築許可ニ拘ラス市町村長ニ届出ノ上假設建築物ヲ建設スルコトヲ得、但シ此ノ建築物ノ所有者ハ其ノ地域カ第十六條第一項第一號及第二號a及bニ掲ケタル目的ノ爲必要アルトキハ無償ニテ自ラ之ヲ除却スルカ又ハ其ノ費用ヲ以テスル建築警察官署ノ除却ヲ認容スルノ義務アルモノトス、小公園地域上ニハ地域ノ目的ニ副フ建築物ノ建築ハ市町村長ノ許可ヲ得テ之ヲ爲スコトヲ得、該地域カ從來農林業又ハ營業的樹木栽培業ノ用ニ供スルモノナルトキハ之等ノ目的ノ爲使用セラルル建築物ハ町村長ニ届出ノ上引續キ之カ建設ヲ爲スコトヲ得、尙栽培状態ヲ變更セントスルトキハ其ノ旨ヲ市町村長ニ届ケ出ツヘシ

(二) 届出ヲ怠ルトキハ所有物又ハ建築物又ハ栽培状態ノ變更ニ對シ賠償ヲ請求スルコトヲ得ス

第三十一條

街路又ハ廣場上ノ建築物ノ設置ハ市町村カ設置スル場合ニ於テモ建築警察官署カ文書ニ依リ明示的ノ同意ヲ與ヘタルトキニ限り之ヲ爲スコトヲ得、此ノ場合ニ於ケル警察官署ハ警察行政上ヨリ考察シタル總テノ利害及交通警察上ノ利害ヲモ考慮シ之カ決定ヲ爲スヘキモノトス

第三十二條

(一) 前庭(第十七條第四項)ハ庭園ノ如ク造リ且維持スヘシ、前庭ニハ建築物ヲ設クルコトヲ得ス、但シ建築警察官署ハ廣サ及建築方法カ周圍ノ風致ニ適合シ且市町村長カ之ニ同意シタルトキハ前庭内ニ園亭及園舎ノ築造ヲ許可スルコトヲ得、住宅區域(千九百二十四年一月十八日附法律、法規集四九頁)ニ對シ認メラレタル例外規定ハ其ノ效力ヲ妨ケラルルコトナシ

(二) 又建築警察官署ハ前庭ヲ庭園以外ノ目的ノ爲メニ使用スルコトニ對シテハ街路ノ性質カ此ノ種ノ使用ヲ許シ且之カ爲メ街路及附近ノ風致ノ統一の形態ヲ害セサルトキハ之ヲ許可スルコトヲ得

(三) 地方令ヲ以テ個々ノ街路ニ對シ其ノ性質ニ適應シ且統一アル前庭ノ墻柵ニ關スル規定ヲ設クルコトヲ得

第三十三條

(一) 市町村長ハ建築計畫ノ樹立又ハ之カ變更ヲ決意シタルトキハ建築警察官署ト協議シ計畫區域又ハ

其ノ一部ニ對シ新築、改築、又ハ増築ノ禁止又ハ新計畫ノ實施ヲ困難ナラシメサル程度ニ於テノミ之ヲ許可スル旨ノ建築禁止令ヲ布クコトヲ得

(二) 建築禁止令ノ適用區域ハ詳細ニ表示シテ區域ヲ明確ニ之ヲ公告スヘシ

(三) 建築禁止令ハ公告ト共ニ其ノ效力ヲ生シ、建築計畫ノ最後ノ決定(第二十四條第三項)ガ最初ノ此ノ公告後一年内ニ爲サレサルトキハ其ノ效力ヲ失フ、地方長官ノ許可アルトキハ更ニ二ケ年間之ヲ延期スルコトヲ得

(四) 同一ノ條件ノ下ニ市町村長ハ、建築警察官署ト協議シ土地ノ分割ニ對シテハ許可ヲ必要トスル旨ノ規定ヲ設クルコトヲ得

第三十四條

警察令ヲ以テ地方道路ノ修理及保存ニ付キ其ノ道路ノ目的(幹線街路、補助街路、住宅街路、住宅通路)ニ從ヒ各之ニ相當スル規定ヲ設クルコトヲ得

第三十五條

警察令ニ據リテ住居ノ利益ノ爲メニ住宅街路及第十六條第一號ニ掲クル種類ノ道路ニシテ住宅ヘノ通路ニ使用セラルルモノニ對シ交通機關ニ依ル交通ヲ制限スルコトヲ得

第三章 建築規定

甲、沿道建築及土地ノ建築的利用ニ關スル建築規定

第三十六條

(一) 公ノ交通道路(交通街路)ニ直面スル土地ニ限り家屋ノ建築ヲナスコトヲ得、其ノ他ノ土地ニ對シテハ建築警察官署ハ該土地カ適當ノ幅員ヲ有シ、且公道ニ連結シ而モ法律上永續的ノモノトシテ確定セル固有ノ通路ヲ有スルカ、或ハ其ノ土地ニ對シ同様ノ通路ヲ設置セラルルコト確實ナル場合ニ於テノミ建築物ノ建設ヲ許可スルコトヲ得

(二) 開放セラレタル原野地ニ於ケル建築物ニ對シテハ更ニ除外例ヲ設クルコトヲ得

第三十七條

(一) 街路、街路ノ一部及廣場(第十六條第一號a及b)カ完成セス地方ノ建築警察ノ條例ニ從ヒ一般ノ交通及建築ヲ許スニ至ラサルトキハ農業又ハ林業用ノ納屋及家畜小舎ヲ除ク外之ニ面スル家屋ノ建設ヲ禁止ス

(二) 建築警察官署ハ市町村長ノ同意アリタルトキハ建築禁止(第一項)ニ對スル除外例ヲ設クルコトヲ得

(三) 市町村長ハ同意(第二項)ヲ與フルニ際シ土地所有者カ街路敷地ヲ市町村ニ上納シ且本法第二百二十七條以下ノ規定ニ依リ支拂フヘキ經費ニ對シ土地所有者カ相當額ノ賠償ヲ爲スヘキ旨ノ條件ヲ附スルコトヲ得

(四) 市町村長カ以上ノ程度ヲ超エタル條件ヲ附シ又ハ他ノ理由ニ依リ同意ヲ拒絕シタルトキハ建築主ハ裁決廳ニ異議ヲ申立ツルコトヲ得

(五) 裁決廳ハ左ノ場合ニ於テハ市町村長ニ代リ同意ヲ與フルコトヲ得

a. 建築禁止ノ實施カ豫期セラレサル苛酷ノ結果トナリ且建築禁止ヲ實施セサルコトカ公共ノ利益ニ抵觸セサルトキ

b. 中小住宅ノ必要カ建築主カ健康的ニシテ且便利ニ調ヘラレタル住宅ヲ建設スルコトニ依リ其ノ必要ニ應スルコトヲ要求シ而モ其ノ要求カ何等重要ニシテ正當ナル公共ノ利害ニ反セサルトキ

第三十八條

(一) 如何ナル範圍ニ於テ園舎、園亭又ハ住宅用ニ供セラルル園亭(所謂住居園亭)カ第三十七條ノ建築禁止令ノ適用ヨリ除外セラルルカハ建築條例ニ之ヲ規定ス

(二) 之ト同時ニ建築條例ハ住居園亭(第一項)ハ如何ナル條件ノ下ニ千九百四年八月一月「オストプロ

イセン」「ウエストプロイセン」「ブランデンブルグ」「ホルメルン」「ボーゼン」「シレジエン」「ザクセン」「ウエストフアーレン」ノ各州ニ於ケル部落ノ新設ニ關スル法律(法規集二二七頁)第十三條以下ノ規定及千八百七十四年十一月四日「ヘルツォホツーム、ラウエンブルグ」ニ於ケル部落ノ新設ニ關スル法律(ヘルツォホツーム、ラウエンブルグ週刊公報二九一頁以下)第一條ノ規定ニ依ル住宅ニ該當スヘキカヲ定ムルコトヲ得

第三十九條

(一) 建築ノ爲メニスル土地利用ノ程度ニ關シテハ敷地ノ廣狹高低等ニ從ヒ又第四十條ノ規定ニ準據シ建築條例ヲ以テ其ノ區分ヲ定ムヘキモノトス、建築條例ハ必要アリト認ムルトキハ個々ノ建築階級ヲ表示スル圖面ヲ附録トシテ添付スヘシ(建築階級圖)

(二) 建築條例カ建築階級ヲ定メサル場所ニ於テハ單ニ二階ヲ超エサル開放式建物ノミヲ建設スルコトヲ得

(三) 建築條例ノ建築階級變更セラレ之カ爲從來ノ既得權ニ比シヨリ大ナル土地ノ建築的利用ヲ認メラルル場合ニ於テハ何人モ之ニ對シ裁決廳ニ異議ヲ申立ルコトヲ得、異議ノ申立理由アリト認メラレタルトキハ新建築規定ハ其ノ範圍ニ於テ其ノ效力ヲ生セス、該規定ハ異議ニ對スル裁決ノ趣旨ニ從ヒ規定ヲ改訂シ更ニ之ヲ公布スヘシ

第四十條

- (一) 住宅地域(第一條)ニ對シテハ住宅及附屬建築物ノ建築ノミヲ許可スル地域及ヒ店舗又ハ其ノ監督又ハ經營ニ必要ナル住宅ノ建築ノミヲ許可スル地域ヲ建築條例ヲ以テ指定スルコトヲ得
 - (二) 工業地域(第一條)ニ於テハ單ニ營業用ノ建物及其ノ附屬建物ノ建設ノミヲ許可スヘキモノトス
 - (三) 住宅地域及工業地域ニ對シテハ建築條例ヲ以テ操業ニ際シ常時瓦斯又ハ臭氣ノ放散、濃煙、異常ノ騒音又ハ震動等ニ依リ隣人又ハ公衆ニ對シ危險、不利又ハ脅威ヲ及ホスヘキ性質ヲ有スル設備ノ建設ヲ禁止スル區域街路廣場等ヲ指定スルコトヲ得
 - (四) 建築條例ヲ以テ住宅地域(第一條)ノ外側ニ其ノ地域内ニ於テハ單ニ占有者ノ爲メノ一家族用ノ家屋ヲ有スル庭園ノミヲ許可スヘキ地域(住居用庭園地域)ヲ指定スルコトヲ得
 - (五) 街廓ノ内部ニ空地ヲ保有セシムル爲建築條例ヲ以テ後退建築線設定及庭園用地ノ設定ヲ規定スルコトヲ得、之等ハ建築警察官署ノ要求ニ基キ建築線計畫ニ編入スヘキモノトス
- 乙、街路、廣場、附近地又ハ地方ノ風致の外形ノ爲メノ建築規定

第四十一條

建築物ノ新設及變更ノ認可ハ之カ爲附近ノ街路ノ廣場、又ハ附近地若ハ地方ノ風景カ著シク傷ケラルルトキハ之ヲ拒否スヘキモノトス

第四十二條

- (一) 地方建築條例ヲ以テ都市計畫ノ趣旨ニ適合スル街路廣場又ハ附近ノ風致ノ造成ヲ促進シ又ハ地方風致又ハ遠景ノ美觀及特徴ヲ毀損スルヲ防止スルノ目的ヲ以テ第四十一條ノ規定ノ要求ヲ超ユル規定ヲ設クルコトヲ得
- (二) 特ニ地方ノ一部ニ對シ規定シ得ヘキ事項左ノ如シ
 - a. 建築物ノ集合建築ニ關スル事項
 - b. 建築物ノ外側ノ仕上ケ殊ニ上塗、色塗、目塗、被覆、屋根ノ形狀及其ノ葺覆ニ關スル事項
 - c. 破風ノ遮蔽又ハ被覆ニ關スル事項
- (三) 閉鎖式建築物ノ行ハルル地域ニ對シテハ以上ノ外更ニ左ノ規定ヲ設クルコトヲ得
 - a. 街路及廣場ニ面スルトキハ凡テノ建築物ハ家屋建築線ニ沿ヒテ建築セサルヘカラサルコト又建築ノ全部又ハ一部ヲ家屋建築線ヨリ後退其ノ他家屋建築線ヲ離脱スル建築ハ街路、廣場附近又ハ地方ノ風致ヲ害セサルコトノ確實ナル場合ニ限り之ヲ許可セラルヘキコト
 - b. 建築物ハ統一シタル飾縁ノ高サ、階層ノ高サ、又ハ屋根ノ形狀及葺覆等ヲ有スヘキコト
- (四) 又建物ノ外面カ建築術上ヨリ見テ貴重ナル一體ヲ爲ス場合ニ其ノ建物ノ個々ノ部分ヲ變更或ハ着色シテ集合建築物全體ノ統一的印象ヲ毀損スルヲ許ササル旨ヲ規定スルコトヲ得

(五) 建築警察官署ハ第一項ノ規定ニ依ル法規ノ制定ニ際シ建物ノ凡テノ外面ニ對スル圖解、必要アルトキハ其ノ着色ニ依ル説明ノ起案ヲ要求シ地方ノ建築條例ニ依リ指定セラレタル一定ノ地域ニ對シテ建築様式ノ起案ヲモ之ヲ要求スルコトス得

第四十三條

- (一) 歴史的或ハ藝術的意義ヲ有スル特定ノ街路及廣場ニ於テハ建築物ノ新築及變更ニ對スル許可ハ之カ爲街路、廣場、又ハ附近ノ風致ノ特徵ヲ毀損スルノ虞アルトキハ之ヲ拒絶スヘキモノトス
- (二) 更ニ歴史的又ハ藝術的意義ヲ有スル個々ノ建築物ノ改築及斯カル建築物ノ附近ニ於テスル新築及改築ニ對スル許可ハ斯カル建築物ノ特徵又ハ之カ與フル印象カ建築工事ノ施行ノ爲毀損セララルノ虞アルトキハ之ヲ拒絶スヘキモノトス
- (三) 斯カル工作物ノ附近ニ建築カ計畫セラレタル場合ニ於テ該建築カ主要部分ニ於テ第二項ノ要求ニ適應シ且ツ改築ヲ要求セラレタル場合ニ於ケル費用カ計畫ニ係ル建築工事ノ總費用ニ比較シ不相應ノ額ニ騰ルヘキ見込アルトキハ規定ノ適用ヲ除外スルコトヲ得
- (四) 何レノ街路、廣場及建築物カ歴史的又ハ藝術的意義ヲ有スルモノトシテ第一項及第二項ノ規定ニ該當スヘキモノナリヤハ州(縣、地方)ノ權限ヲ有スル保勝掛ト協議シ地方建築條例ヲ以テ之ヲ定ム

第四十四條

廣告及屋號(職業標)及陳列棚等建築上ノ設備トシテ許可ヲ受クヘキ義務ヲ負擔スルモノニ對シテハ第四十一條乃至第四十三條ノ規定ヲ適用ス

第四十五條

第四十二條及第四十三條ノ定ムルトコロニ依リ規定セラレタル特別規定ニ依リ保護セラルル地域内ニ於テハ職業標、陳列棚ノ取附、地上電線ノ支柱電線其者及點燈支柱ノ設置ハ建築的設備ニアラサル場合ト雖モ建築警察官署ノ許可ヲ要ス、許可ハ之等ノ設置カ附近ノ街路、廣場、附近ノ風致、又ハ地方風景ノ美觀若ハ第四十三條ニ掲ケタル歴史的、藝術的意義ヲ有スル工作物又ハ其ノ附近ノ特徵又ハ之カ與フル印象ヲ毀損スルモノト認ムルトキハ之ヲ拒絶スヘシ

第四十六條

地方建築條例ハ第四十二條及第四十三條ノ定ムルトコロニ依リ保護セラレタル地域以外ノ地域ニ於テモ職業標、陳列棚ノ取附、地上電線ノ支柱、電線其者及點燈支柱ノ設置ハ建築警察官署ノ許可ヲ要スヘキ旨ヲ規定スルコトヲ得

第四十七條

其ノ外郡ハ郡建築條例ヲ以テ一定ノ地域外ニ於テハ職業標、陳列棚ノ設置地上電線ノ支柱電線其者及點燈支柱ノ設置ハ建築警察官署ノ許可ヲ必要トシ其ノ許可ハ之等ノ設置カ其ノ規模、種類等ヨリ考察

シ地方ノ風景又ハ遠望ノ美觀又ハ特徴ヲ毀損スルトキハ之ヲ拒絶スヘキ旨ヲ規定スルコトヲ得

第四十八條

自然物保護區域〔千九百二十六年一月十五日原野森林警察法、第三十條、千九百二十六年一月二十一日改正（法規集八十三頁）〕ニ於テハ建築物ノ新築及職業標、陳列棚設置、地上電線支柱電線其者及點燈支柱ノ設置ハ建築條例ヲ以テ之ヲ禁止又ハ一般ニ許容セラルル事項ニ對シ制限ヲ加フルコトヲ得

第四十九條

第四十二條乃至第四十八條ノ定ムルトコロニ依リ規定セララルル建築條例ハ其ノ公布ニ先チ専門家ノ意見ヲ聽取スヘシ

第五十條

(一) 第四十三條ニ掲ケタル種類ノ建築工事及改築ニ際シテハ建築警察官署ハ建築許可又ハ其ノ拒否ニ先チ専門家及市町村長ノ意見ヲ聽取スヘシ、警察官署カ市町村長ノ提議ニ反シテ建築許可ヲ與ヘント欲スルトキハ、建築警察官署ハ市町村長ニ對シ決定ヲ以テ其ノ旨ヲ通告スルヲ要ス、其ノ決定ニ對シテハ市町村長ハ二週間ノ期間内ニ監督官廳ニ異議ヲ申立ルコトヲ得
(二) 市町村長カ多數者ヨリ構成セラレス且市町村長カ同時ニ地方警察官ナル市町村ニ在リテハ市町村長ノ故障アル場合ニ之ヲ代理スヘキ吏員市町村長ヲ代理ス

第五十一條

第四十二條乃至第四十八條ノ場合ニ對シ第五十條ノ例外トシテ建築警察官署ハ許可ヲ與ヘ又ハ之ヲ拒絶スルニ先チ建築監督ニ關スル委員ノ意見ヲ聽取スヘキ旨ヲ地方令又ハ郡令ヲ以テ規定スルコトヲ得
建築監督委員ハ都市區及地方區ノ爲メニ之ヲ任命スルコトヲ得

第五十二條

本法公布ト共ニ千九百〇二年六月二日景勝地ノ破壞防止ニ關スル法律及千九百〇七年七月十五日地方及景勝地ニ關スル法律ノ規定ニ基キ地方長官ノ發令ニ係ル規則及地方條例ハ各々其ノ内容ニ從ヒ地方建築條例ニヨリ規定セラレタルモノトシテ其ノ效力ヲ有ス

第五十三條

建築警察官署カ其ノ判定ヲ爲スニ際シ下サレタル美學上及歷史上ノ見解ニ對シテハ裁判所ハ之ヲ審議スルコトヲ得ス

丙、建築特別免除

第五十四條

(一) 建築條例ノ強行規定ニ對シ免除(特別免除)ヲ與フルコトヲ得
(二) 免除ハ建築條例ノ規定ノ適用カ個々ノ場合ニ於テ明ニ豫期セラレサル苛酷ニ亘ルノ虞アリ且其ノ

規定ノ適用ヲ除外スルコトカ公共ノ利害ト一致スルトキ又ハ公共ノ利害カ適用ノ變更ヲ要求スルトキニ限り之ヲ爲スコトヲ得

第五十五條

免除ノ請求カ之カ爲近隣地ニ影響ヲ及ホスヘキトキハ、免除決定官廳(第五十六條)ニ請求ヲ爲スニ先チ、近隣土地所有者ノ意見ヲ聴取スヘシ、鑛業地域(第一條第二項第三號)ニ建築ヲナサントスル場合ナルトキハ鑛山所有者ノ意見ヲモ聴取スヘシ

第五十六條

- (一) 免除ニ付テハ裁決廳之ヲ決定ス
- (二) 決定ハ請求者、建築警察官署及文書ヲ以テ請求ニ參加セル近隣土地所有者ニ之ヲ送達スヘシ
- (三) 免除ニハ條件ヲ附シ或ハ之ヲ前提條件ニ懸ラシムルコトヲ得
- (四) 裁決廳ハ必要ニ應シ免除條件ノ記入カ可能ニシテ且ツ建築負擔臺帳カ存在スル場合ニ限り之ヲ建築負擔臺帳ニ記入スルコトヲ要求スルコトヲ得(第五十八條)
- (五) 免除決定ニ際シ免除ノ取消ヲ留保スルコトヲ得ス

第五十七條

- (一) 決定ニ對シテハ異議ヲ申立ツルコトヲ得

- (二) 異議ノ申立ハ建築警察官署、近隣土地所有者、及鑛山所有者モ亦之ヲ爲スコトヲ得
- (三) 免除ヲ與フル權限ハ地方長官ノ同意ヲ得テ建築條例ヲ以テ建築警察事務ノ執行ヲ命セラレタル他ノ機關ニ之ヲ委任スルコトヲ得、其ノ機關ノ決定ニ對シテハ裁決廳ニ異議ヲ申立ルコトヲ得

丁、建築負擔及建築負擔臺帳

第五十八條

建築ノ自由又ハ建築物ノ利用ニ對スル公法上ノ制限ニシテ既ニ本法建築條例、地方令(組合規約)或ハ郡令ニ依リテ制限セラレサルモノ及土地ニ關スル行爲又ハ給付ニ對スル公法上ノ義務ニシテ建築又ハ建築物利用ノ制限ヲ目的トスルモノハ所有者ノ申告及建築負擔臺帳ニ之ヲ登録スルニ依リテ其ノ效力ヲ生ス(建築負擔)

第五十九條

建築負擔ハ土地ノ公ノ負擔トス、建築負擔ハ共通負擔(千八百九十九年九月二十三日強制競賣及強制行政ニ關スル帝國法律普魯西施行令第一條第二號)ト同等ノ地位ニ立ツ、建築負擔アルカ爲或特定ノ給付ヲナスヘキ義務アル場合ニ於テハ千八百九十七年三月二十四日及千八百九十八年五月二十日強制競賣及強制行政ニ關スル帝國法律第十條第一項第三號及第五百十六條第一項ノ規定ヲ適用ス

第六十條

義務ノ申告ハ建築警察官署ニ對シ文書ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

第六十一條

建築負擔臺帳ニハ第五十八條ニ掲クル負擔ノ外更ニ建築許可ノ取消留保ヲ申報ヲ俟ツテ登録スヘキモノトス

第六十二條

建築負擔臺帳ハ市町村長之ヲ管理ス、其ノ備付ハ必要アル場合ニ限ル、建築負擔臺帳ヲ備付クヘキヤ否ヤハ市町村之ヲ決定ス、閱覽ハ正當ノ利害關係ヲ有スル者ニ對シテハ何人ニ對シテモ之ヲ許可ス、建築負擔臺帳ノ閱覽ノ資格アル者ニ對シテハ其ノ要求ニ依リ登記ノ謄本ヲ交付ス

第六十三條

建築負擔臺帳ノ記入及其ノ抹消ハ建築警察官署ノ請求ニ基キ之ヲ爲スモノトス

第六十四條

(一) 何人ト雖其人ノ爲ニ土地ニ關スル權利カ登記簿ニ登録セラルル者ハ第五十八條ノ建築物負擔ヲ登録スルニ先チ建築警察官署ヨリ通報セラルルモノトス、其ノ通知ニハ第六十五條ニ掲クル異議ニ對スル法律上ノ救濟手段、法律上ノ救濟手段ヲ行フヘキ期間及異議申立ヲ怠リタル場合ノ法律上ノ效果ヲ示スヘシ

(二) 前項ノ規定ニ謂フ土地ニ關スル權利中ニハ請求權ニシテ之カ爲登記簿ニ差押其ノ他ノ處分ノ制限、假登記又ハ抗辯カ登載セラルルモノヲ包含ス、權利者又ハ其ノ代理人カ獨逸共和國內ニ發見セラレサル時ハ公告ノ爲メニ定メラレタル新聞紙上ニ公告スルヲ以テ足ル、官廳ノ要求ニ基キ登録セラルル場合ニ於テ其ノ利益ノ爲メニ登録セラルル權利者カ表示セラレサルトキハ之ニ對スル通知ハ官廳ヲ介シテ之ヲ爲ス

(三) 第六十一條ノ登録ニ先チ建築警察官廳ハ登記ニ關係アル土地ノ所有者ニ通知スヘシ

第六十五條

(一) 權利者ハ建築負擔ノ登録ニ對シテ異議ヲ申立ルコトヲ得、權利者ハ登録ニヨリ損害ヲ受クル虞アリトノ理由ニ依リテノミ異議ヲ申立ルコトヲ得、建築負擔ニヨリ權利者ノ安全カ實質的ニ阻害セラレヌ又ハ權利者ノ受クル損害輕微ナルトルハ異議ノ理由ナキモノトス異議ノ申立ハ裁決廳、所轄評價廳ノ意見ヲ聽キ評價廳存在セサルトキハ鑑定人ノ意見ヲ聽キ之ヲ裁決ス

(二) 第六十一條ノ登録ニ對シテハ登記ニ關係アル土地ノ所有者ハ建築認可ノ拒絶ニ對シ與ヘラルル法律上ノ救濟手段ノ外特別ノ法律上ノ救濟手段ヲ有セス

第六十六條

(一) 第五十八條ノ建築負擔ノ登録ハ其ノ人ノ爲メニ土地ニ關スル權利カ土地登記簿ニ登録セラルル者

ノ同意カ建築警察官署ニ對シテ表示セラルル場合ヲ除キ異議申立期間カ經過スルカ又ハ異議ノ申立
(第六十五條)カ終局的ニ棄却セラレタルトキ始メテ之ヲ爲スヘキモノトス

(二) 第六十一條ノ登録ハ法律上ノ救濟手段ヲ行フヘキ期間カ經過スルカ或ハ法律上ノ救濟手段カ建築
認可ノ拒絶ノ結果終局的ニ完結シタルトキ始メテ之ヲ爲スコトヲ得

第六十七條

建築負擔ノ效力ニ關スル爭ニ對スル裁決ハ其ノ爭カ建築許可ノ手續又ハ建築警察ノ取締上ノ理由ヨリ
生スル處置ニ付テ生シ且建築認可又ハ建築警察上ノ處置ニ對スル裁決カ建築負擔ノ有無ニ懸ル場合ニ
於テハ建築認可ノ申請又ハ建築警察上ノ處置ニ對スル手續ニ於テ決定シ其ノ他ノ場合ニ於テハ關係土
地所有者ノ訴ニ基キ行政訴訟ニ於テ之ヲ決定ス

第六十八條

(一) 建築警察官署カ第六十七條ノ手續ニ基カサル建築負擔ノ抹消ヲ請求セント欲スルトキハ請求セン
トスル建築負擔ニ依リ利益ヲ受クル土地ノ所有者及市町村長ニ其ノ旨通知スヘシ、建築負擔ニ依リ利
益ヲ受クル土地ヲ明瞭ニ確認スルコト能ハサル場合ニ於テハ建築負擔ヲ抹消セント欲スル旨ヲ其ノ土
地ノ慣習ニ從ヒ異議ノ申立テ期間ヲ示シテ公示スヘシ

(二) 利益ヲ受クル土地ノ所有者及市町村ハ抹消ニ對シテ異議ヲ申立ツルコトヲ得、其ノ異議ニ對シテ

ハ裁決廳之ヲ裁決ス

(三) 建築負擔ハ抹消ニ依リ消滅ス

第四章 土地區劃整理及土地境界整理

甲、土地區劃整理

(A) 手續ノ前提條件及開始

第六十九條

(一) 市町村ノ區域中大部分カ建築セラレサル部分ニ對シテハ建築地域ノ開發又ハ適當ナル建築敷地ノ
造成並ニ之ト同時ニ公衆ノ利益ヲ増進センカ爲之ニ適應スル交通又ハ休養地域ノ獲得ヲ目的トスル土
地區劃整理ヲ施行スルコトヲ得

(二) 市町村ノ區域中大部分カ建築セラレタル部分ニ對シテモ土地ノ整理カ單ニ關係土地ノ全部ノ買收
ノミニヨリ之ヲ適當ニ施行スルコト能ハサルカ又ハ市町村ノ收用ニヨル負擔過大ナルカ爲必要ナル土
地ノ整理ヲ中止スルノ已ムナキニ至ルノ虞アル場合ニ於テハ公衆ノ利益ノ爲特ニ住宅地域、又ハ建築
物區廓ノ衛生、住宅地域ト工業地域トノ分離、中小住宅ノ爲メノ建築物並ニ庭園ノ敷地ノ獲得等ノ爲
ニ土地區劃整理ヲ施行スルコトヲ得

- (三) 建築セラレタル土地ハ其ノ土地ノ收用カ市町村ノ利益ノ爲メニ適法ナル旨ノ内閣ノ宣告アリタルトキ又ハ所有者カ承諾シタルトキ始メテ之ヲ土地區劃整理手續ニ編入スルコトヲ得
- (四) 土地區劃整理ハ市町村ノ區域内ノ連續セル地域又ハ連續セサル地域ニ於テ又特例トシテ其ノ市町村ノ區域ヲ超エテ施行スルコトヲ得、(土地區劃整理區域)土地區劃整理區域ハ地方關係者ノ全部ノ満足、必要ナル交通及休養地域ノ提供及經費ノ完済ニ充分ナル廣サノ區域ニ之ヲ定ムヘシ

第七十條

- (一) 土地區劃整理ハ一定ノ形式ヲ有スル手續ニヨリテ行ハル、此ノ手續ハ地方長官ノ終局的決定ニ依テ開始セラル
- (二) 土地區劃整理手續ハ中小住宅用ノ建築又ハ庭園敷地ヲ獲得スル爲又ハ住宅區域ノ衛生上土地區劃整理ノ必要アル場合ニ於テハ職權ヲ以テ之ヲ開始スルコトヲ得
- (三) 土地區劃整理手續ハ申請ニ依リテモ亦之ヲ開始スルコトヲ得、市町村及土地區劃整理ヲ行ハントスル地域ノ土地所有者ノ半数以上ニシテ該地域ノ面積ノ二分ノ一以上ヲ有スル者ハ申請ヲナスコトヲ得、申請ハ開始決定ノ發令迄ハ之ヲ撤回スルコトヲ得、土地所有者ノ申請ノ撤回ニハ申請ニ係ル區域ノ最低三分ノ二以上ノ土地所有者ナルトキハ申請ニ關係シタル土地所有者ノ最低三分ノ二以上ノ同意ヲ以テ足ル、撤回迄ニ要シタル費用ハ撤回者ノ負擔トス、其ノ費用ノ分擔額ハ裁決廳適當ニ之ヲ決定ス

定ス

- (四) 法定條件ノ存否ノ問題ハ豫備手續ニ於テ之ヲ審査ス、此ノ場合ニ於テハ關係者ハ地方長官ノ委任ヲ受ケタル者ヨリ意見ヲ聽取セラルヘシ、土地區劃整理區域カ其ノ地上又ハ地下ニ於テ採鑛カ行ハレ又ハ採鑛ノ開始カ問題トナリ得ヘキ地域ニ該當スルトキハ豫備手續ニ於テ鑛山官廳ノ意見ヲモ聽取スヘシ
- (五) 職權ニ依リ又ハ市町村ノ請求ニ基キ開始セラルル手續及第八十八條ノ場合ニ於テハ市町村、土地所有者ノ申請ニ依リ開始セラルル手續ノ場合ニ於テハ第八十八條ノ場合ヲ除キ土地所有者、地方長官ノ見積リニ從ヒ土地區劃整理手續ノ費用ノ前拂ヲナスヘキ義務ヲ負フ、此ノ義務ハ開始決定ノ際之ヲ表示スヘキモノトス

第七十一條

- (一) 土地區劃整理ノ範圍ハ地方長官ノ開始決定ニ於テ第一次ニ之ヲ決定ス
- (二) 手續ノ開始後區劃整理施行ノ目的ノ爲有利ナルトキハ隣接地ノ併合ニヨリ土地區劃整理區域ヲ僅少ノ範圍ニ於テ之ヲ擴大シ又ハ無用ノ土地ヲ分離シテ之ヲ縮少スルコトヲ得、其ノ範圍ノ量定ハ土地區劃整理委員會最終的ニ決定ス、土地區劃整理ノ大面積ノ變更ヲ爲スノ必要ヲ生シタルトキハ地方長官ノ新ナル決定ヲ必要トス

第七十二條

地方長官ハ土地區劃整理ヲ施行スヘキ義務ヲ負擔スル土地區劃整理委員會ヲ成立セシム

第七十三條

手續ノ開始及委員會ノ成立ハ土地區劃整理ノ施行セララルル市町村ニ於ケル地方ノ慣習ニ從ヒ之ヲ公告スヘシ

(B) 手續

一、土地區劃整理委員會

第七十四條

(一) 土地區劃整理委員會ハ左ノ委員ヨリ成ル

1. 議長、原則トシテ地方長官ノ委任ヲ受ケタル官吏
2. 建築専門家一人
3. 司法官ノ資格アル法律家 一人
4. 試験ヲ通過セル測量技師一人
5. 土地評價ニ精通スル者一人

委員ニ對シテハ其ノ代理人各一人任命サル、市町村吏員關係者又ハ之等ノ代理人ハ土地區劃整

第七十六條

理委員タルコトヲ得ス

- (二) 委員會ハ第九十三條第二項及第九十四條第二項ノ規定ニ該當スル場合ヲ除クノ外全委員召集ヲ受ケ且議長又ハ其ノ代理人及委員ノ半数以上ノ出席アルトキハ決議能力ヲ有ス、委員會ノ決議ハ多數決ニ依リ可同數ナルトキハ議長之ヲ決定ス
- (三) 委員會ハ裁判上及裁判外ニ於テ議長之ヲ代表ス、議長ハ委員會ノ事務ヲ指揮シ且其ノ決議ヲ準備シ之ヲ實施スヘキモノトス
- (四) 委員會ノ文書ハ公開ス、其ノ記録竝ニ土地區劃整理計畫圖ハ裁判上ノ證書ノ效力ヲ有ス

二、全權代理人

第七十五條

- (一) 關係者ノ共通利害ヲ代表セシムル爲之等ノ關係者ハ委員會ノ議長ニ依リ召集セララルル會議ニ三人ノ全權代理人ヲ選出スルコトヲ要ス、コノ場合ニ於テハ出來得ル限り各種ノ所有者群ヲ顧慮スヘシ
- (二) 全權代理人ハ法定代理人ノ地位ヲ占ム、且一個ノ任命權ヲ保有ス
- (三) 全權代理人其ノ任務ヲ怠ルトキハ地方長官ハ委員會又ハ土地所有者ノ請求ニ依リ之ヲ解職スルコトヲ得、解職ノ場合ニハ更ニ選舉ヲ行フヘシ

三、登記簿

- (一) 委員會ノ要求ニ依リ登記官吏ハ土地區劃整理ノ施行セラレントスル土地ノ登記簿ニ土地區劃整理手續ノ開始アリタル旨ヲ記載スヘシ(土地區劃整理標記)
- (二) 登記簿ノ内容ニ付キ委員會ハ正確ナル知識ヲ得ルコトニ努ムヘキモノトス、此ノ目的ノ爲ニ必要アルトキハ委員會ハ登記官吏ニ臺帳謄本ノ交付ヲ請求スルコトヲ得
- (三) 土地區劃整理ノ標記ノ登載セラレタル後ニサレタル登記ハ登記官吏職務上之ヲ委員會ニ通知スヘシ

四〇

第七十七條

- (一) 從タル權利者(第一百四條第二項)並ニ利用權者、使用權者、他物權者、借地人及借家人ハ區劃整理ニ依リ殊ニ權利消滅(第九十六條)ニ依リ損害ヲ受ケ而モ其ノ損害カ土地所有者ニ對シ與ヘラルヘキ土地又ハ金錢ニ依ル補償又ハ之ニ對シ與ヘラルヘキ利用中ニ包含セラレサルトキハ其ノ旨ヲ届出ツヘキコトヲ委員會ヨリ要求セラルヘキモノトス
- (二) 召喚ハ關係者ノ判明セル場合ニ於テハ文書ノ送達ニ依リ然ラサル場合ニハ公告ニ依リ之ヲ行フ
- (三) 損害ハ委員會之ヲ確定シ然ル後財團ヨリ之ヲ補償スヘシ、損害決定ニ對シテ裁決廳ニ異議ヲ申立ルコトヲ得、此ノ場合ニ於テハ訴訟ヲ爲スコトヲ得ス

四、建築線計畫及建築

第七十八條

- (一) 土地區劃整理區域又ハ其ノ一部ニ對シ建築線計畫又ハ建築計畫カ確定セラレタルトキハ土地區劃整理手續中ハ委員會ノ同意アリタル場合ヲ除ク外之ヲ變更スルコトヲ得ス、此ノ場合ニ於テモ委員會ハ土地區劃整理ノ施行ヲ容易ナラシムル爲メ本法第十九條乃至第二十七條ノ規定ニ依ル手續ニ於テ建築線計畫又ハ建築計畫ノ變更ヲ市町村ニ申請スルコトヲ得、此ノ申請ニ對シテハ委員會ノ定ムル期間内ニ之ニ應スルコトヲ要ス
- (二) 土地區劃整理區域ニ對スル建築線計畫又ハ建築計畫カ土地區劃整理手續開始ノ當時未タ確定セラレサル場合ニハ委員會ノ意見ヲ聽キ可及的速ニ如何ナル場合ニ於テモ土地區劃整理計畫ノ公示(第九十條)前ニ之ヲ確定セシムヘシ

第七十九條

建築警察官署ハ土地區劃整理ノ申請ニ係ル土地ノ上ニ建設スル工作物ノ許可ハ委員會ノ同意ヲ得且ツ市町村長ノ意見ヲ聽取シタル場合ニ限り之ヲ與フルコトヲ得、委員會ハ其ノ同意ニ條件ヲ附スルコトヲ得

五、換地財團

四一

第八十條

土地區劃整理施行區域内ノ土地ハ換地財團ヲ構成ス、土地區劃整理ハ原則トシテ第八十一條乃至第八十五條ニ依リ價額ニ從ヒ之ヲ行フ

六、價額ニ依ル土地區劃整理

第八十一條

(一) 交通地域及休養地域トシテ必要ナル土地ハ財團ヨリ之ヲ分離シ市町村ニ交付スヘシ
(二) 從前ノ土地タル交通地域及休養地域ノ面積ヲ超エテ必要ナル土地ハ市町村ノ申請ニ依リ又ハ職權ヲ以テ土地區劃整理手續ヲ開始スル場合ハ土地所有者ノ提供セル土地面積ノ三十五%土地所有者ノ申請ニ基キ開始セラルル場合ハ四十%ヲ超過スルトキハ市町村ハ其ノ土地ノ價格ニ應シ之ヲ負擔スヘシ、土地所有者ニ對スル補償ノ價格(土地及金錢補償(第八十二條)カ相當補償額ニ達セサルトキハ休養地ノ價格ハ前記ノ百分率ノ範圍ヲ超エサル場合ニ於テモ相當補償額ニ到達スル迄ハ市町村ノ負擔トス、但シ休養地ノ面積カ從前ノ土地タル休養地面積ヲ超過セサルトキハ此ノ限ニ在ラス

第八十二條

(一) 從前ノ土地ノ所有者ハ第八十一條ニ掲クル土地ヲ分離シタル後出來得ル限り從前ノ土地ノ價格ニ相應スル價格ヲ有スル土地ノ交付ヲ受クルモノトス、地積僅少ナルカ爲獨立ノ建築敷地トシテ不適當

トナルヘキ從前ノ土地ニ對シテハ金錢ヲ以テ補償スルカ又ハ所有者ノ請求ニ依リ出來得ル限り必要ナル増換地ヲ財團ヨリ交付スヘシ、但シ他ノ所有者ト協議シ協同ノ換地ヲ受クルヲ妨ケス、利害一致セサルトキハ委員會ハ之ヲ平均セシムルコトニ努力スヘシ、金錢ノ補償ハ換地セラレントスル土地カ所有者ニ取リテ從來ノ收益ノ維持不能トナリタル場合ニ於テモ其ノ請求ニ依リ之ヲ爲スヘキモノトス
(二) 換地ノ價額カ從前ノ土地ノ價額ニ達セサルトキハ土地所有者ニ對シ之ニ相當スル金錢補償ヲ爲スヘキモノトス、其ノ價額ヲ超過スルトキハ價額ノ超過部分ハ土地所有者ノ負擔トス

第八十三條

從前ノ土地及換地ノ價額ハ各別ニ之ヲ評價スヘシ、委員會ニ於テ評價基準ヲ定メタル日ヲ以テ評價ノ標準トス、從前ノ土地ヲ評價スル場合ニ於テハ土地區劃整理施行ノ見込又ハ其ノ開始ノ思惑ニ依リ生シタル土地價格ノ騰貴ハ之ヲ考慮セス、換地ヲ評價スル場合ニ於テハ土地區劃整理ニ依リ土地區劃整理期日マテニ期待セラルヘキ價格ノ騰貴ヲ加算スヘキモノトス

第八十四條

(一) 土地區劃整理手續ニ要スル經費(第百二條)ハ財團ヨリ之ヲ支辨シ、交通地域ニ對スル設備ニ要シタル經費ハ該經費ヲ第百二十七條以下ノ規定ニ從ヒ公布セラレタル沿道者負擔金ニ關スル地方令ノ規定ニ依リ土地所有者ヨリ徴收スル場合ニ限り之ヲ市町村ニ償還スヘシ

(二) 市町村ハ其ノ金錢上ノ請求ニ對シ之ニ相當スル價格ノ土地ヲ以テ辨濟セルルコトヲ得

第八十五條

財團ニ對スル請求及經費ノ支辨ニ不足ヲ生シタルトキハ從前ノ土地ノ價額ニ應シ其ノ土地ノ所有者ヨリ之ヲ徵收スヘシ、(土地區劃整理負擔金)剩餘ヲ生シタルトキハ同様ノ方法ニ依リ之ヲ分配スヘシ

七、面積ニ依ル土地區劃整理

第八十六條

委員會ハ土地區劃整理區域ノ全部又ハ其ノ一部ニ對シ價額ニ依ル土地區劃整理ニ代ヘテ次條ノ規定ニ從ヒ面積ニ依ル土地區劃整理ヲ施行スルコトヲ得

第八十七條

(一) 面積ニ依ル土地區劃整理ニ對シテモ第八十一條ノ原則ヲ適用ス、財團ノ殘地ハ土地所有者ニ之ヲ分配ス、財團ノ殘地ノ分配ハ適實公正ノ觀念ニ從ヒ且土地所有者カ從來其ノ所有地ヲ以テ土地區劃整理區域ノ全面積ニ關與シ居タル事情ヲ基礎トシ之ヲ行フヘキモノトス、此ノ場合ニ於ケル土地所有者ニ對スル換地ハ出來得ル限り所有者カ整理前ニ其ノ所有地ヲ占有シ居タルト同一ノ場所ニ於テ之ヲ爲スヘシ、第八十二條第一項第二文及第三文ハ本條ニ之ヲ適用ス、價額ノ評定ヲ必要トスル場合ニ於テハ第八十三條ノ定ムルトコロニ依ル、第八十四條ノ規定ニ依リ確定セシムヘキ經費及其ノ他ノ財團ニ

對スル請求ハ換地ノ間口ノ長サ、面積、又ハ位置等ヲ考慮シ又ハ土地區劃整理ニ依リテ生シタル個々ノ土地所有者其ノ他ノ經濟上ノ利益ヲモ考慮シタル標準ニ從ヒ公平ニ土地所有者ニ分擔セシムヘシ、(土地區劃整理負擔金)土地所有者ニシテ土地區劃整理ニヨリテ全然利益ヲ受クルコトナキカ、又ハ其ノ受クル利益寡少ニシテ計算ニ價セサル程度ノモノナルトキハ土地區劃整理負擔金ノ全部又ハ一部ヲ其ノ他ノ者ノ負擔ニ於テ免除セラル

(二) 面積ニ依ル土地區劃整理ヲ行フ區域カ數個ノ分區(第九十條第三項)ニ分タレ且ツ各分區内ニ於テ交通地域及休養地域ノ爲メニ分離セラルヘキ土地ノ百分率カ異ルトキハ第八十一條ニ定メタル百分率ヨリ高キ百分率ニ該當スル土地所有者ハヨリ低キ百分率ヲ提供スヘキ分區ヨリ其ノ選擇ニ從ヒ金錢又ハ土地ヲ以テ賠償ヲ要求スルコトヲ得

八、土地區劃整理手續ノ特殊ノ場合

第八十八條

市町村カ關係土地所有者竝ニ第七十七條ノ規定ニ依ル補償權利者ニ對シ相當ノ補償ヲ爲スヘキ旨、手續ノ費用ヲ負擔スヘキ旨及交通地域(第八十四條及第二百二十七條以下)ノ設備ニ對スル沿道者負擔金ノ徵收ヲ拋棄スル旨ヲ宣言シタルトキハ地方長官ハ其ノ請求ニ依リ開始決定ニ於テ市町村ハ之ニ對シ義務ヲ負擔スヘキ旨ヲ表示スルコトヲ要ス、コノ宣言ニ依リ市町村ハ土地所有者ニ換地後殘存スル財團

ノ殘地ニ對スル權利ヲ保有ス、此ノ場合ニ於テハ面積ニ依ル土地區劃整理ヲ行フコトヲ得ス

第八十九條

土地所有者ノ申請ニ依リ手續ヲ開始スル場合ニ於テ市町村カ手續ノ開始ニ先チ交通地域ノ設備ニ對スル經費ヲ第八十四條第一項ノ規定ニ依リ支辨シタル殘餘ノ經費ヲ負擔セサル旨ヲ宣言シタルトキハ之等ノ經費モ亦土地區劃整理負擔金ヲ以テ支辨スヘキモノトス、此ノ場合ニ於テハ市町村ハ第九十八條ニ依リ與ヘラレタル土地讓受ニ對スル請求ヲ有セス却テ其ノ土地ハ全部之ヲ土地所有者ニ分配スヘキモノトス

(C) 土地區劃整理計畫

一、作成

第九十條

- (一) 委員會ハ土地區劃整理計畫ヲ圖面ト共ニ作成スヘシ
- (二) 計畫及圖面ニハ新舊土地ノ面積、價格、所有者及土地ノ法律上ノ關係、交通地域休養地域並ニ關係者ノ負擔スヘキ又ハ關係者ニ對シテ負擔スヘキ清算金ヲ明瞭ナラシムヘキモノトス
- (三) 土地區劃整理計畫ハ個々ノ獨立シタル分區ニ分チ之ヲ作成シ且ツ確定セシムルコトヲ得、分區ノ範圍及順位ハ委員會之ヲ決定ス

第九十一條

- (一) 土地區劃整理計畫中ニハ市町村ノ同意ヲ得且ツ道路工事警察官署ノ意見ヲ聽取シタル後土地區劃整理區域内ノ交通地域ノ公衆ノ交通並ニ建築ノ爲メノ竣功時期ヲ定ムヘキモノトス、此ノ場合ニ於テハ此ノ目的ノ爲メ假竣功ヲ認メ之ニテ満足スル旨ノ承認ヲ受クルコトヲ得、竣功期限ハ各分區毎ニ區々ニ決定スルコトヲ得
- (二) 期限經過後ハ新築ニ對スル市町村ノ同意(第三十七條)ハ街路並ニ廣場ノ工事カ未タ完成セサルノ理由ヲ以テ之ヲ拒絕スルコトヲ得ス、又該期間内ト雖モ土地區劃整理期日(第九十五條)以後ハ共和國住宅地域ノ新築ニ對シテハ其ノ地域カ住宅地域トシテ告示セラレ(千九百二十年五月十日共和國住宅地域法ニ關スル千九百二十四年一月十八日施行規則)且ツ家屋建築線カ確定セラレアル場合ニ限り市町村ハ之ヲ禁止スルコトヲ得ス
- (三) 市町村ハ交通地域カ期間内ニ完成セラレサルカ爲メ生シタル損害ニ對シ土地所有者ニ之ヲ賠償スヘキ義務ヲ負フ

二、協議

第九十二條

- (一) 土地區劃整理計畫並ニ圖面ニ關シテハ委員會ハ關係者ト共ニ協議スヘシ、關係者ハ協議會ニ之ヲ

召集スヘシ、召集ハ通知及若シ權利ヲ有スルトキハ之ヲ主張スヘキ旨ヲ附記シタル公告ニ依リテ之ヲ爲ス、召集ニハ計畫ニ對スル異議ノ申立ハ遅クモ協議會開會ノ際ニ之ヲ委員會議長ニ提出スヘキ旨及被召集者カ出席セサルトキハ其ノ參加ヲ埃タスシテ計畫ヲ決定スヘキ旨ヲ指示スヘシ

(二) 市町村及土地所有者ヘノ召集ニハ彼等ノ利害ニ關係ヲ有スル場合ニ於テハ土地區劃整理計畫中ノ彼等ノ新舊所有權ニ關スル説明ノ寫本又ハ印刷物ヲ添付スヘシ

(三) 召集ヲナスト同時ニ土地區劃整理計畫ハ委員會議長ノ指定スル場所ニ於テ公衆ノ閱覽ニ供スヘシ、召集ニハ此ノ公衆ヘノ供覽ノ件ニ付キ言及スヘシ召集ノ通知又ハ公告ト協議會トノ間ニハ少クとも二週間ノ期間ヲ存置セシメ其ノ期間ハ委員會ノ議長之ヲ決定ス

(四) 即決ヲ爲スノ必要アル協議會ニ於テハ各關係者ハ出席シテ其ノ權利ヲ保護スヘシ、新換地ハ市町村及土地所有者ニ對シ協議會開會ニ先チ即座ニ之ヲ示スヘシ

(五) 道路警察官署、建築警察官署、都市監督官廳、植樹監督官廳ニ對シテハ手續中其ノ代表スル利益ヲ保護スル機會ヲ與フヘキモノトス殊ニ彼等ハ協議會開催ノ報告ヲ受ケ且ツ其ノ代表者ヲ派遣スヘキモノトス、土地區劃整理計畫中彼等ニ利害關係ヲ有スル決定ニ付テハ可及的彼等ト協調ヲ保ツヘキモノトス、此ノ決定ニ對シ提起セラレタル彼等ノ異議申立ニ付テハ土地區劃整理手續ニ於テ協定スヘシ

三、決議

第九十三條

(一) 委員會ハ土地區劃整理計畫特ニ利害關係人ノ提起シタル變更又ハ補足ニ付決議シ必要アルトキハ決議ノ方法ニ依リ修正又ハ補足スルコトヲ要ス

(二) 第一項ノ決議ニハ委員會ノ全委員又ハ其ノ代理人ノ出席ヲ要ス

(三) 土地區劃整理計畫ハ其ノ變更ニ關係ヲ有スル者ノ全部ニ對シ新規ノ協議會(第九十二條)ニ於テ之ヲ提示スルコトヲ要ス

四、確定

第九十四條

(一) 第九十二條及第九十三條ノ規定ニ依ル協議會ニ於テ土地區劃整理計畫ニ對スル異議ノ申立ナキトキ又ハ異議カ圓滿ニ解決セラレタルトキハ該計畫ハ委員會ノ終局的決議ニ依リ確定ス

(二) 異議ノ申立アリ且協議ニ依リ之ヲ解決スルコト能ハサルトキハ委員會(第九十三條第二項)之ニ對シ裁決ヲ爲シ且ツ之ト同時ニ決議ニ依リ計畫ヲ確定スヘシ、其ノ決議ハ裁決セラレタル異議ノ申立人タル關係人ニ對シ之ヲ通知スヘキモノトス、此ノ決議ニ對シ關係人ハ裁決廳ニ異議ヲ申立ルコトヲ得千八百七十四年六月十一日土地收用ニ關スル法律第三十條ノ規定ニ依ル法律上ノ手段ハ之ヲ行フコトヲ得ス

(三) 委員會ハ委員會ノ終局的決議又ハ裁決廳カ異議申立ニヨリ與ヘタル終局的決議ハ之ヲ關係人ニ通知スヘシ、又委員會ハ土地區劃整理計畫ノ最後ノ確定ヲ地方ノ習慣ニ從ヒ之ヲ公告スルコトヲ要ス

五、實 施

第九十五條

(一) 土地區劃整理計畫ノ實施ハ委員會ノ發スル委附宣言ニ依リ開始ス、委附宣言ハ計畫ノ確定ニ關スル終局的決議ト同時ニ之ヲ通知シ且ツ之カ通知ト同時ニ地方ノ習慣ニ從ヒ之ヲ公告スヘキモノトス、委附宣言ニハ權利變更ノ發生スヘキ日(土地區劃整理期日)ヲ指定スヘシ、土地區劃整理期日ノ決定ニハ公告ノ日ト土地區劃整理期日トノ間ニ少クトモ一ヶ月ノ期間ヲ存置セシムルコトヲ要ス

第九十六條

(一) 土地區劃整理計畫ノ内容ハ土地區劃整理期日ヲ以テ其ノ效力ヲ生ス、從前ノ土地ニ對スル舊所有權ハ消滅ス、之ト同時ニ從前ノ土地ハ總テノ私法上ノ負擔及制限ヨリ解除セラレ殊ニ家産信託遺贈財産及世襲財産タルコト若ハ領地團體又ハ借地團體ニ屬スルコトヲ停止セラレ
(二) 市町村其ノ他道路管理ノ義務アル者ハ第八十一條ノ規定ニ依リ公ノ交通地域及休養地域トシテ提供セラレタル土地ノ所有權者トナル、從前ノ土地ニ對シ換地カ交付セラレタル場合ニ於テハ換地ハ所有權其ノ他第一項第三文ニ掲クル私法上ノ權利關係ニ付キ從前ノ土地ニ代ルモノトス、但シ換地計畫

ニ別段ノ定アル場合ヲ除ク外鑛業權、地役權、買戻權、賣買豫約權及金錢給付、現品給付又ハ人的給付等ヨリ成ラサル物的負擔ハ換地ニ移轉セス

(三) 前項ニ掲ケタル法律關係ニ付テハ確定セラレタル補償金ハ從前ノ土地ニ代フルモノトス

(四) 借家及借地關係ノ存スルカ爲メ從前ノ土地カ借家又ハ借地人ニ引渡サレタル場合ニ於テハ借家及借地關係ハ其ノ目的物カ家主又ハ地主ニ保留セラレ且換地計畫ニ別段ノ定アル場合ヲ除キ消滅ス

第九十七條

(一) 委員會ノ要求ニ基キ登記官吏ハ登記簿ニ登載セラレタル權利又ハ登載ニ依リ確保セラレタル權利ニ付キ土地區劃整理計畫ノ規定及本法ノ規定ニ依リ生スヘキ權利ノ變更ヲ登記簿ニ記載シ且ツ土地區劃整理標記ヲ抹消スヘシ、前記ノ要求ヲナストキハ所定ノ地籍簿抄本ヲ登記官吏ニ提出スヘシ
(二) 要求ハ遲滯ナク之ヲ爲シ且ツ記入スヘキ事項ヲ完全ニ表示スヘシ

第九十八條

市町村及土地所有者ニ對スル換地後尙過剩ノ土地アルトキハ市町村ハ之ヲ評定價格ヲ以テ買取ルコトヲ得、市町村ノ買取ラサル殘地ハ土地所有者ニ賣却スヘク然ラサル場合ニハ之ヲ一般ニ賣却スヘシ、賣却ハ評定價格ヲ降ルコトヲ得ス、土地區劃整理決議ニテ定メタル期間ヲ經過スルモ尙土地ニ殘餘アルトキハ市町村ハ評定價額ヲ以テ之ヲ買取ルコトヲ要ス

第九十九條

關係人ノ財團ニ對スル支拂義務ハ土地區劃整理期日ヲ以テ辨濟期到來ス但シ其ノ辨濟期カ土地區劃整理計畫決定ニ關スル決議ニ於テ個々ノ場合ニ付キ延期セラレタル場合ハ此ノ限ニ在ラス、同日ヲ以テ關係人ノ財團ニ對スル要求ハ相殺セラルヘキモノトス

第一百條

千八百七十四年六月十一日土地收用ニ關スル法律第三十七條、第三十八條、第四十七條乃至第四十九條ノ規定及千八百九十九年九月二十五日ノ強制競賣並強制執行ニ關スル帝國法律ノ施行規則（法規集二九一頁）第三十五條乃至第四十一條中金錢補償ノ供託並ニ處理ニ關スル規定ハ信託遺贈財產又ハ土地カ家産、世襲財產ニ屬スル場合若ハ領地團體又ハ借地團體ニ屬スル場合或ハ物の負擔、抵當權、土地債務又ハ地代債務ノ目的タル場合ニ之ヲ準用ス、此ノ場合ニ於テハ前者ノ法律第四十九條ノ場合ニ於テ委員會モ亦調停裁判所ノ仲裁ヲ要求スルノ權利ヲ有スルモノトス

第一百一條

土地區劃整理計畫ニ依リテ財團ニ對シ負擔スル支拂ハ委員會ノ請求ニ基キ市町村ノ行政手續ノ執行ニ服ス、土地區劃整理計畫ノ實施ハ委員會ノ請求ニ基キ千八百八十三年七月三十日土地管理ニ關スル法律第三百三十三條以下ノ規定ニ依ル市町村ノ行政執行ノ方法ニ依リ之ヲ行フ

(D) 土地區劃整理手續ノ中止
第一百二條

- (一) 裁決廳ハ職權ニ依リ土地區劃整理手續ヲ開始シタル場合ニ於テ四圍ノ事情特ニ既ニ提起セラレタル又ハ提起セラレントスル損害賠償ノ請求ニ鑑ミ土地區劃整理手續ノ實施カ不經濟トナルカ或ハ市町村ニ相當ノ負擔ヲ課スヘキ處アルトキ又ハ其ノ他ノ理由ニヨリ土地區劃整理ノ實施カ不必要ナリト認めラルルトキハ地方長官ノ申請ニ基キ土地區劃整理地區ノ全部又ハ其ノ一部ニ付キ手續ヲ中止セシムルコトヲ得、決議ニ先チ手續ニ關與セル關係人ニ對シ該申請ニ付意見ヲ陳述スルノ機會ヲ與フルコトヲ要ス、該申請ハ確定決議（第九十四條）ノ發表以前ニ於テノミ之ヲ爲スコトヲ得
- (二) 手續カ中止セラレタルトキハ委員會ノ要求ニ基キ登記官吏ハ土地區劃整理標記ヲ抹消スヘシ
- (三) 之迄ニ要シタル費用ノ分擔ニ關シテハ裁判廳公平ニ之ヲ決定ス

(E) 結尾規定

第一百三條

- (一) 手續ノ經費中ニハ手續カ職權ヲ以テ行ハルル場合ヲ除キ開始決定ニ對スル手数料、委員會ノ職務執行ノ費用、委員ニ支拂フヘキ報酬、全權代理人ニ對スル現金拂及報酬、第九十四條ニ依ル決定手續

ノ費用並ニ計畫實施費用等ヲモ包含ス

(二) 委員及全權代理人ニ對スル報酬ノ額ハ地方長官ノ許可ヲ要ス

第一百四條

(一) 關係人トハ市町村土地所有者及全權代理人ヲ謂フ

(二) 土地區劃整理ヲ施行スヘキ土地ニ對シ權利ヲ有スル者或ハ其ノ土地ニ負擔ヲ課スル權利ニ對シ權利ヲ有スル者、借家又ハ借地權ニ基キ其ノ土地ノ交付ヲ受ケタル借家權者又ハ借地權者及強制競賣又ハ強制管理ノ場合ニ於ケル關係債權者(從タル權利者)ハ土地所有者トノ協議カ不能ナルカ又ハ不調ニ了リタルトキハ相反スル利害ノ調停ノ爲メニ委員會ノ和解手續ヲ請求スルコトヲ得

(三) 占有者ハ本條ニ謂フ土地所有者ト看做ス

(四) 登記簿其ノ他ノ裁判上ノ臺帳ニ其ノ權利ヲ登載セラレサル土地所有者及從タル權利者ハ市町村土地所有者委員會又ハ裁決廳ノ要求ニ從ヒ其ノ權利ヲ立證セサルヘカラス、之カ立證ヲナス迄ハ之等權利者ハ手續ノ參加ヨリ之ヲ除外スルコトヲ得

(五) 立證ハ土地所有權ノ取得カ讓渡ノ宣言ヲ前提トセサル場合ニ於テハ左ノ立證ヲ以テ足ル

a. 關係市町村當局カ該當者ニ對シ其ノ該當者カ該土地ヲ自己所有トシテ占有セルコトヲ證明シタルトキ又ハ該當者カ土地所有權ヲ獲得シタル旨ヲ記載シタル公文書ヲ提出スルコト可

能ナルトキ

b. 他ノ該當者カ正當權ヲ爭ハサルトキ

c. 手續開始ノ告知後並ニ登記簿上所有權占有ノ疑アル者ニ關スル通告後和解完結迄ノ間ニ何人モ委員會ニ對シテ所有權ノ主張ヲ爲ササルトキ

(六) 第九十三條第一項(譯者曰第九十二條ノ誤植カ)ニ依ル公告中ニ示サレタル協議會ノ經過後委付宣言ノ發布マテニ土地所有者ナル旨ヲ申出タル者ハ其ノ申出迄ニ第五項ニ依リ土地所有者トシテ確定サレタル總テノ事情ニ對シ反證ヲ與ヘサルヘカラス

(七) 委員會ハ登記官吏ニ對シ土地所有者ノ記入ニ依ル登記簿ノ改訂ヲ請求シ又土地所有者ニ對シ所有權ノ證明ニ必要ナル文書ヲ提出セシムル爲ニ其ノ量定ニ從ヒ一馬克ヨリ一、〇〇〇馬克迄ノ過料ヲ課スルノ權能ヲ有ス

第一百五條

土地區劃整理手續ニ關與スルノ權利ノ基本タルヘキ權利カ係爭中ナルカ又ハ手續中ニ此ノ種ノ權利ニ付爭議開始スルトキハ兩當事者ヲ以テ關係人トス、權利ノ爭議カ土地區劃整理計畫公示ノ時期マテニ法律上有效ナル解決ヲナスニ至ラス又ハ有效ナル和解成立セサルトキハ關係人ハ係爭中ノ權利ニ付更ニ之ヲ解決セシムル爲法律上ノ手段ニ訴フルコトヲ要ス、土地區劃整理手續ハ土地區劃整理手續トシ

テ係争中ノ權利ニ對シテモ完全ニ之ヲ續行スヘシ

第一百六條

土地所有者カ土地區劃整理手續ニ依ラスシテ本章ニ謂フ土地區劃整理ヲ施行スル旨ヲ市町村ト契約ヲ以テ協定シタルトキハ地方長官ハ第三者ノ權利ヲ侵害セサルコトノ立證アリタル場合ニ限り其ノ協定ニ係ル土地區劃整理計畫ニ對シ第九十六條乃至第一百五條ノ規定ノ適用アル旨ヲ制定スルコトヲ得、此ノ場合ニ於テハ市町村ハ委員會ニ代ルモノトス

乙 土地境界整理

第一百七條

- (一) 相隣接スル土地カ充分ノ廣サヲ有シ且ツ土地區劃整理ノ前提條件(第六十九條及第七十條)ヲ具備シ且之ニ對スル申請アルカ又ハ手續カ職權ヲ以テ開始セラレタル場合ニ於テハ地方長官ノ決定ヲ以テ土地區劃整理ニ代ヘ相隣地ノ強制的境界整理ヲ命スルコトヲ得
- (二) 決定ニ依リ相隣地ノ所有者ハ相隣地カ自己又ハ隣接ノ建築敷地ノ完成ノ爲ニ必要ニシテ且ツ獨立シテ建築ヲ爲スコト能ハサル場合ニ限り補償ヲ受ケヨリ小ナル面積ノ土地ノ交付ヲ受ケ又ハ之ヲ讓渡スルノ義務ヲ負フ

第一百八條

手續開始後ハ建築警察官署ハ境界整理ノ申請アリタル土地ニ於ケル建築物ノ設置ニ對スル許可ハ市町村長ノ同意アリタルトキハ又ハ建築開始前ニ境界整理力終了スルコトノ條件ヲ附スル場合ニ限り之ヲ與フルコトヲ得

第一百九條

- (一) 關係人間ノ協議カ市町村ノ指定スル少クトモ二ヶ月ノ期間内ニ成立セサルトキハ市町村長ハ出來ル限リ全關係人ノ利害ヲ考慮シテ該計畫ヲ作成ス
- (二) 計畫作製ノ際ハ關係人ニ其ノ要求ヲ陳述スル機會ヲ與フルコトヲ要ス
- (三) 計畫ニハ境界整理前後ニ於ケル土地ノ面積、價格、所有者等ヨリ見タル所有狀態及法律關係、面積計算竝ニ關係人ニ對シ又ハ關係人カ負擔スル支拂等ヲ明瞭ナラシムルコトヲ要ス

第一百十條

其ノ他ノ手續ニ付テハ第九十二條第一項及第二項、第九十三條第一項及第三項、第九十四條乃至第一百一條ヲ準用シ更ニ第一百二條乃至第一百六條ノ規定ハ左ノ方法ニ依リ之ヲ準用ス、即チ市町村長ハ委員會ニ代リ地方長官ノ許可ヲ以テ公示ヲ省略シ市町村長カ手續ニ參加シタル費用ハ其ノ負擔トス

第一百十一條

境界整理ニヨリ生シタル債權ニシテ回收不能トナリタルモノ及經費ハ關係土地所有者ヲシテ其ノ利害

ヲ考慮シ公平ニ之ヲ分擔セシムヘシ、異議アルトキハ裁決廳之ヲ決定ス

第五章 收 用

第一百十二條

- (一) 千九百十九年七月三十一日小公園及小借地法(法規集二三七一頁)第五條ノ規定ニ依リ又ハ其ノ他共和國又ハ州ノ法律規定ニ依リ認メラレタル強行規定ニ依リ例ヘハ小公園敷地ノ爲ニスル場合ノ如キ強制的ニ借地關係ヲ設定スルノ權能アル場合ヲ除キ市町村ハ第二十四條ニ掲ケタル公示開始ノ日ヲ以テ收用手續ノ方法ニ依リ建築線ヲ以テ境スル交通地域及休養地域(第十六條以下)ヲ要求スルコトヲ得
- (二) ルール炭田地方ノ部落建設組合カ街路、廣場、交通地帶等ノ爲メニ建築線ヲ確定セル場合ニ於テハ組合モ亦之等ノ爲メニ收用スルノ權能ヲ有ス
- (三) 市町村ハ計畫ノ目的ニ該當スル土地ノ全部ヲ一時ニ要求スヘキ義務ヲ負擔セス、但シ第四項ノ前提條件ノ存在スル場合ハ此ノ限ニ在ラス
- (四) 土地所有者ハ建築線ニ依リ其ノ土地ノ全部カ要求セラレ又ハ殘地カ地方ノ建築警察規定ニ則リ建築スルコト能ハサルニ至リ又ハ從來ノ用途ニ從ヒ經濟的ニ之ヲ使用スルコト能ハサルニ至ルカ如キ方法ニ於テ要求セラレタルトキハ其ノ所有地ノ全部ノ引取ヲ請求スルコトヲ得

第一百十三條

- (一) 市町村ハ第二十四條ニ掲ケタル公示開始ノ日ヲ以テ交通地域及休養地域ニ接スル土地ニシテ其ノ面積又ハ地形ノ關係上地方ノ建築規定ニ則リ建築スルコト能ハサルモノ(建築遮蔽ノ地)ヲ收用手續ノ方法ニ依リ之ヲ要求スルノ權利ヲ保有ス
- (二) 市町村ハ建築遮蔽地ノ後方ノ土地カ建物街廓ノ内部ニ存在スル土地トナリテ獨立シテ建築スルコト能サル場合又ハ其ノ土地カ街廓ノ他ノ側ノ道路ニ面スル過度ニ奧マリタル土地ニ屬スルトキ建築遮蔽地又ハ他ノ土地ト共ニスル場合ニ始メテ適當ナル建築敷地トナスコトヲ得ルカ爲メ必要ナル場合ニ於テハ收用手續ノ方法ニ依リ之ヲ要求スルコトヲ得、此ノ權利ハ第六條以下ノ規定ニ依リ關係土地所有者カ建築遮蔽地ヲ取得スルコトヲ欲セサルコト確實トナリタルトキ初メテ發生ス
- (三) 市町村ハ建築計畫カ終局的ニ決定セラレタル區域内ニ於テ建築ノ目的ノ爲メニ著シク不利トナル様ニ裁斷セラレタル個々ノ土地ニシテ之ニ對スル建築切迫シ而モ他ノ方法ヲ以テスルモ適當ニ建築スルコト能ハサル場合ニ於テモ收用手續ノ方法ニ依リ之ヲ要求スルコトヲ得
- (四) 街路、街路ノ一部又ハ廣場ノ爲メノ建築線未タ確定セサル場合ニ於テハ之等ニ對スル市町村ノ收用權ハ街路、街路ノ一部又ハ廣場カ地方ノ建築警察規定ニ從ヒ公衆ノ交通又ハ建築ノ爲メニ開放サレタル日ヲ以テ發生ス

- (五) 市町村其ノ收用權ヲ實行セント欲スルトキハ收用セントスル土地ヲ詳記シ且ツ收用ニ對スル異議ハ二週間ノ不變期間内ニ市町村長ニ申出ヘキ旨ヲ附記シテ土地所有者ニ其ノ旨ヲ通告スルコトヲ要ス異議ニ對シテハ裁決廳之ヲ決定ス
- (六) 建築遮蔽地カ市町村所屬ノ他ノ土地ト結合又ハ聯合スルモ尙建築ノ用地トシテ不適當ナルトキハ市町村ハ其ノ收用ニ係ル土地ヲ隣接土地所有者ニ對シ其ノ請求ニ基キ經費及利息ニ對スル賠償ヲ受ケ之ヲ交付スヘキ義務ヲ負フ、隣接土地所有者カ讓受ヲ希望セサルカ爲メ第二項ノ規定ニ依リ更ニ他ノ土地ヲ收用シタルトキハ同様ノ方法ヲ以テ隣接土地所有者ニ對シ建築遮蔽地及買増地ノ讓受ケ方ヲ申込ムヘシ
- (七) 市町村ニ課セラレタル如上ノ義務ハ土地所有者カ市町村ノ申込後三ヶ月ノ期間内ニ土地ヲ讓受クヘキ義務ヲ終局的ニ負擔セサルトキハ之等ノ土地所有者ニ對シ消滅ス
- (八) 多數ノ土地相隣接シ而モ土地所有者間ノ協定成立セサルトキハ市町村ハ收用地ノ適當ナル分割交付計畫竝ニ經費ノ分擔方法ヲ立案スヘシ
- (九) 計畫及經費分擔ハ關係者ノ閱覽ニ供スル爲メ之ヲ公示スヘシ、公示ハ異議ノ申立ニ付キ公示ノ日ヨリ二週間ノ不變期間内ニ市町村長ニ申出ヘキ旨ヲ附記シ地方ノ慣習ニ從ヒ之ヲ爲スヘシ、登記簿面ニ知レタル土地所有者ニ對シテハ可能ナル限り特別ノ通知ヲ發スヘシ、異議ニ對シテハ裁決廳之ヲ決定ス

定ス

- (十) 前數項ノ規定ハ街路、街路ノ一部又ハ廣場ノ爲メニ本規定ノ施行前既ニ建築線カ終局的ニ確定セラレタル場合ニ之ヲ適用ス
- (十一) 建築線カ終局的ニ確定セラレサル街路、街路ノ一部又ハ廣場ニシテ本規定ノ施行前既ニ公衆ノ交通及建築ノ爲メニ開放セラレアルトキ亦同シ

第一百四條

閉鎖式建築區域ニ於テ大部分建築セラレタル建築街廓内ノ既ニ建築セラレ而モ防火壁ヲ設備セラレタル二個ノ土地ノ間ニ介在シ且ツ其ノ幅員五十米ニ達セサル土地又ハ土地ノ一部(建築間隙地)カ建築警察官署ヨリ其ノ使用權者ニ對シ一ケ年内ニ三回ノ督促アリタルニモ拘ハラズ建築セラレサルトキハ内閣ハ市町村ノ申請ニ依リ市町村ノ爲メニスル收用ノ認可ヲ宣言スルコトヲ得、此ノ場合ニ於テハ市町村ハ内閣ヨリ指定セラレタル適當ノ期間内ニ建築間隙地ニ建築ヲ爲シ又ハ建築ヲ爲サシムルノ義務ヲ負フ

第一百五條

住宅區域及住宅街廓ノ保健ノ爲メ特ニ住居ニ有害ナル營業ヲ移轉セシムルノ目的ヲ以テ土地ヲ收用スルノ必要アルトキハ内閣ハ市町村ノ申請ニ依リ市町村ノ爲メニスル收用ノ認可ヲ宣言スルコトヲ得

579
104

(一) 中小住宅ノ爲メノ建築及公園敷地ヲ適當ノ場所ニ相當價格ヲ以テ獲得スルコト能ハサル場合ニ於テハ内閣ハ市町村又ハ國家又ハ地方稅ヲ免除セラレタル公益事業ノ申請ニ基キ之等ノ爲ニスル收用ノ認可ヲ宣言スルコトヲ得

(二) 收用カ該當者ニ取リテ大ナル苛酷トナリ而モ代地ノ供給ニ依リ其ノ苛酷ヲ除却シ又ハ著シク緩和スルコトヲ得ルトキ殊ニ農業カ其ノ經營ノ存續上著シク影響ヲ蒙ルトキハ必要ニ應シテ代地ヲモ收用スルコトヲ得、代地ハ同一市町村又ハ直接ニ隣接スル市町村内ノ事業ニシテ其ノ存續カ代地ノ收用ニヨリテ問題ヲ惹起セサルモノニ限リ收用スルコトヲ得、代地ノ收用ハ多數事業ノ爲メニ之ヲ爲スコトヲ得、代地ヲ供給スル目的ヲ以テ收用セラレタル事業ニ對スル補償ノ爲メ收用ヲ爲スコトヲ得ス、代地ノ收用ハ福祉大臣、農林大臣ト協議シ之ヲ許可ス、代地收用ニ關スル規定ハ中小住宅ノ爲メノ建築及公園敷地カ千九百十九年十二月九日急迫セル住宅難除去ニ關スル制令ノ規定ノ手續ニ依リ獲得セラルル場合ニモ之ヲ適用ス、該當者ハ代地ノ價額ノ範圍ニ於テ補償セラレタルモノトス

第十七條

(一) 第十四條乃至第十六條ニ依リ收用セラレタル土地ハ收用ノ際ニ豫定セラレタル目的以外ニ使用スルコトヲ得ス

(二) 第十四條ノ規定ニ依リ内閣カ市町村ニ對シテ指定シタル期間ヲ徒過シ又ハ第十五條及第十六條ノ場合ニ於ケル市町村又ハ第十六條ノ場合ニ於ケル公益事業カ收用セル土地ノ全部又ハ一部ヲ三ケ年以内ニ收用ノ爲メニ豫定サレタル目的ノ爲メニ使用スルコト能ハサルトキ又ハ補償額ニ利子及事務費ヲ加ヘタル價格以上ニ利用スルコト能ハサルトキハ被收用者又ハ其ノ權利ノ承繼人ハ其ノ後一年ノ期間内ニ補償金ヲ返還シテ買戻ヲ請求スルノ權利ヲ保有ス、此ノ權利ヲ保全スル爲メ被收用者ノ申請ニ基キ收用手續ニ於テ登記簿ニ標記ヲ記載スヘキモノトス

第十八條

(一) 本法ノ規定ニ基ク收用ニ對シテハ千八百七十四年七月十一日土地收用ニ關スル法律ノ規定ヲ適用ス、但シ第十二條乃至第十六條ノ場合ニ於テハ此ノ法律第一條乃至第六條及第二十三條ノ規定ヲ適用セス

(二) 收用セラレタル土地カ農業又ハ園藝或ハ營業用ニ供セララルモノナルトキハ其ノ引渡後ト雖市町村ニ依リ豫定セラレタル事業ノ實施ノ時期マテハ引續キ其ノ土地ノ所有者ノ使用ヲ認ムヘキモノトス

第六章 補償

第一百十九條

579
104

本法ノ規定ニ依リ建築及土地利用ノ自由カ制限セラレタルトキハ本法ニ規定スル場合ニ限り之カ補償ヲ爲スモノトス、所有權ノ收用ニ對シテハ法律ノ規定スルトコロニ依リ之ヲ補償ス

第二百十條

(一) 千八百七十四年六月十一日土地ノ收用ニ關スル法律並ニ千九百二十二年七月二十六日簡易收用手續ニ關スル法律ノ補償原則ニ對シ左ノ例外ヲ設ク

1. 土地收用ハ相當額ノ補償ヲ爲シ之ヲ行フ、相當ノ補償額ハ共和國評價法ニ依ル評價カ普通價格ヲ基礎トシテ行ハルルトキハ其ノ最近ノ評價ニ依ル或ル種ノ租稅ノ爲メニ土地ノ自己評價ノ義務ヲ負擔セシメラレタル場合ニ於テハ其ノ評價ヲ以テ相當ノ補償額トス該評價後ニ生シタル價格ノ變動ハ之ヲ考慮スヘシ

2. 一部收用ノ場合ニ於テハ計畫ノ實行ニ依リ生シタル殘餘地ノ増價ヲ補償金トシテ算入スヘキモノトス

3. 規定ニ違反スル土地ノ利用ハ補償ニ際シ考慮セサルモノトス

(二) 補償ハ被收用者ノ同意アリタルトキハ土地ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得

第二百十一條

土地所有者ハ上記ノ外左ノ場合ニ於テハ其ノ損害ニ對シ市町村ニ之カ補償ヲ請求スルコトヲ得

1. 道路建築線、公開地境界線又ハ家屋建築線カ現存建築物ニ觸レ新建築線ニ至ル迄ノ土地ノ上ニ存スル建築物除去セラレタルトキ其ノ他道路建築線(公開地境界線)種々ノ家屋建築線等ノ何レカノ設定ノ結果土地所有權カ制限セラレル場合ニ於ケル既ニ建築セラレタル部分ノ土地ニ對スル制限ニ對シ損害ヲ補償ス

2. 公衆ノ交通及築造ノ爲メニ完成セラレタル街路ニ面スル未建築地ノ爲メニスル建築ノ許可カ新建築線ヲ顧慮シ拒否セラレタルトキ損害補償ノ義務ハ其ノ土地カ既ニ場所的關係ニ於テ既存ノ築造可能ノ街路ニ沿ヒテ建築ヲ爲スコトカ問題トナリ得ヘキ部分ノ土地ノ爲メニノミ發生ス

3. 火災ニ依リテ破壊消失又ハ毀損セラレタル建築物ノ殘存部分カ再建築制限ノ結果再建築物ノ一部分トシテ使用スルコト能ハサルトキ

第二百十二條

土地所有者カ第二十九條第五項ノ規定ニ依リ家屋建築線ノ背後ニ存スル部分ノ建築物ノ改築増築ノ許可ヲ與ヘラレタルトキハ、建築物ノ除去ニ付テハ承認セラレタル建築物ノ價格ヲ以テ損害決定ノ最高ノ標準トス、但シ他ノ原因ヨリ生シタル價額ノ増加ヲ立證セル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第二百十三條

579
104

建築線ニ依リテ境セララルル交通及休養地域カ建築線ノ設定ト市町村カ之ヲ獲得スル時期トノ間ニ於テ栽培變更ノ爲メニ價格ノ増加ヲ來シタル場合ニ於テハ(第三十條)第三十條第二項ノ場合ヲ除キ其ノ増價ニ對シ補償スヘキモノトス

第二百二十四條

- (一) 第九條ノ規定ニ依リ樹木ノ經濟上ノ利用ノ制限カ林業上ノ原則及之ニ關スル諸規定ニ依リ認メラレタル程度ヲ超ユルトキハ市町村ハ相當額ノ補償ヲ爲スヘキモノトス
- (二) 補償額ニ付協議調ハサルトキハ當事者ノ申請ニ基キ裁決廳之ヲ決定ス、補償額決定手續ニ要スル費用ハ市町村ノ負擔トス

第二百五條

第十六條第三項ニ掲クル損害ノ決定ニ付テハ第二百二十四條第二項ヲ適用ス

第二百二十六條

損害補償請求權ノ辨濟期ニ關スル事ニ付テハ通常裁判所ヲ決定シ爭カ補償ノ金額ニ關スルモノト認ムヘキ場合ニ於テ第二百二十四條第二項及第二百五條ニ該當スルトキハ裁決廳之ヲ決定ス

第七章 沿道者負擔金

第二百二十七條

新ニ築造スルコトニ決定セラレタル街路、街路ノ一部及廣場ノ設備ノ爲市町村ノ要シタル經費ハ負擔金ヲ以テ支辨スヘキ旨ヲ地方令ヲ以テ規定スルコトヲ得 既存ノ街路、街路ノ一部又ハ廣場ニシテ未タ築造セラレサルモノ又ハ一部ヲ築造セラレタルモノノ爲メニモ負擔金ヲ課スルコトヲ得

第二百二十八條

街路、街路ノ一部又ハ廣場ノ經費中ニハ土地ノ取得建築線ノ確定、測量障礙物除去、排水工事、車道、歩道ノ築造、照明及ヒ植樹ニ要スル經費及最高五年ヲ超エサル期間ノ一時的ノ維持費ヲ包含ス

第二百二十九條

負擔金ハ沿道土地所有者(沿道者)ヨリ之ヲ徵收ス

第三百十條

- (一) 負擔金ノ負擔義務ハ土地ノ上ニ建築物カ建築セララルト同時ニ其ノ土地ノ爲ニ發生ス
- (二) 未タ建築セラレサル土地ニシテ營業上ニ使用セララルトキハ街路、街路ノ一部及ヒ廣場ニ對スル經費ノ半額ヲ前納ノ意味ニ於テ徵收スヘキ旨ヲ地方令ヲ以テ規定スルコトヲ得、土地カ農業、林業又ハ園藝等ニ屬シ且之カ爲メ使用セララルトキハ其ノ土地ニ對シ負擔金ヲ課スルコトヲ得ス
- (三) 負擔金ヲ課セラレタル土地カ其ノ後街路費ノ支辨ヲ爲ササル土地ト經濟的ニ合併セラレタルカ爲

579
104

其ノ間口ヲ延長セラレタルトキハ其ノ土地所有者ハ延長ニ基ク街路費ヲ追加負擔ス

第三百一十一條

(一) 街路、廣場ノ爲メニスル負擔金ハ街路及廣場ノ幅員ノ二分ノ一以上若シ街路及廣場ノ幅員カ二十四米以上ナルトキハ十二米以上ノ部分ノ爲メニ之ヲ徵收スルコトヲ得ス、街路、廣場ニ面接シテ二階建ノ建築物ノミカ許可サレ而モ此ノ建築物カ中小住宅ニ充テラレタルモノナルトキハ負擔金ハ街路、廣場ノ幅員中十米以上ニ對スル部分ノ爲メ而モ此ノ場合ニ於テモ車道ノ幅員ニ對シテハ一、五米以上ノ爲メニ之ヲ徵收スルコトヲ得ス

(二) 負擔金額ノ算定ニハ、街路ニ接スル土地ノ間口ノ長サ又ハ各土地ニ對シテ認容サルヘキ建築上ノ利用面積又ハ其ノ經濟上ノ利益ヲ考慮シタル標準ヲ基礎トスヘシ

(三) 經費ノ算定ニハ街路、街路ノ一部又ハ廣場ノ全部ノ設備ニ要シタル經費ヲ合算シ之ヲ既定ノ標準(第二項)ニ依リ第一項ノ制限ニ從ヒ土地所有者ニ負擔セシムヘシ

(四) 四階建以上ノ建物ニシテ其ノ全部又ハ主要部カ營業ノ爲メニ使用セラルルモノニ對シテハ其ノ他ノモノニ對シ負擔ヲ輕減セシムル條件ノ下ニ増加負擔金ヲ課スヘキ旨竝ニ街角ノ土地ニ對シテハ兩側ノ街路ノ經費ヲ全部負擔セシムルコトカ異常ノ苛酷トナルヘキ虞アル場合ニ限り其ノ他ノモノヲシテ増加負擔ヲ爲サシメスシテ負擔ヲ輕減セシムルコトヲ得ル旨ヲ地方令ヲ以テ規定スルコトヲ得

(五) 個々ノ場合ニ付キ費用ノ計算及負擔金ノ算定ノ爲メ一定ノ區域内ニ於ケル數個ノ街路及廣場ヲ以テ一ノ經濟上ノ單位トシ其ノ全區域ニ對スル單一ノ負擔金又ハ其ノ一部分ニ對スル階級的ノ負擔金ノ徵收ヲ市町村ノ決定ヲ以テ定ムルコトヲ得

第三百二十二條

(一) 街路及廣場ノ種類(第三十四條)及築造狀態ニ從ヒ等級ヲ附シタル一定ノ率ノ形式ニ於ケル負擔金ヲ徵收スヘキ旨及該負擔金ハ之等ノ種類ノ街路及廣場ノ現實ノ費用ヲ豫メ超過セサル様ニ算定スヘキ旨ヲ地方令ヲ以テ規定スルコトヲ得、市町村稅制第六十九條ニ基キテ生シタル行政訴訟手續ニ於テハ市町村ハ此ノ種ノ街路及廣場ノ費用ノ平均ハ之等ノ街路及廣場ノ爲メニ定メラレタル一定ノ率ニ依リ超過セラレサル旨ヲ立證スルノ義務ヲ負擔ス

(二) 此ノ場合ニ於テ一定率カ之等ノ費用ヲ超過スルコト確實トナリタルトキハ市町村ハ其ノ趣旨ニ從ヒ地方令ヲ改正スヘキ義務ヲ負フ、市町村カ二ヶ月ノ期間内ニ其ノ義務ヲ履行セサルトキハ監督官廳ノ請求ニ基キ裁決應其ノ規定ヲ變更ス

第三百二十三條

費用ハ完成ノ程度ニヨリ斷片的ニ切離シテ之ヲ決定シ且之ヲ徵收シ得ヘキ旨ヲ地方令ヲ以テ規定スルコトヲ得

第三百二十四條

第二百二十七條乃至第三百二十三條ノ規定ノ範圍内ニ於ケル細則ハ地方令ヲ以テ規定スルコトヲ得、此ノ細則ハ許可ヲ必要トス

第三百二十五條

- (一) 地方令ハ街路ノ位置並ニ構成ヨリ見テ特ニ下層階級ノ住宅街路(小住宅街路)ニ屬スルモノト認メラルル場合ニ於テ此ノ街路ニ面スル建物カ主トシテ小住宅又ハ下層階級ノ爲メニスル公共ノ施設(育兒、教育、休養及之ニ準スヘキモノ)ノ爲メニ設ケラレタルモノナルトキハ其ノ街路ノ爲メノ費用ノ負擔金ノ全部又ハ一部ヲ免除スルコトヲ得ル旨ヲ規定スルコトヲ得、後日ニ至リ建物ノ使用目的ヲ變更セラレタルトキハ免除セラレタル負擔金ヲ其ノ當時ノ土地所有者ヨリ追徴スルコトヲ得
- (二) 街路、建物及住居等ニ鑑ミ負擔ノ輕減ヲ認ムヘキ條件ニ關スル細則ヲ地方令ヲ以テ規定スルコトヲ得

第三百三十六條

土地所有者カ本章ノ規定ニ依リ負擔金ヲ課セララルル範圍ニ於テハ市町村税制ノ他ノ規定ニ依リ負擔金ヲ課セララルルコトナシ

第三百三十七條

期限ノ到來シタル街路費用ノ支拂義務ハ其ノ金額ヲ又分納ヲ許可シタル場合ニ於テハ其ノ年割額ヲ土地ノ建物負擔臺帳(第六十二條)ノ存在スル場合ニ於テハ通知ニ基キ之ニ記入スヘシ、第六十四條第三項、第六十五條第二項、第六十六條第二項ノ規定ハ之ヲ準用ス

第三百三十八條

徴收(調定)ニ對スル法律上ノ救濟手段ニ付テハ市町村税制第六十九條以下ノ規定ヲ適用ス

第三百三十九條

- (一) 市町村ハ千八百七十五年七月二日都市及地方町村ニ於ケル街路及廣場ノ設置及變更ニ關スル法律第十五條及第十五條ノ規定ニ基キ千九百十八年三月二十八日發布セラレタル地方令ヲ本法ノ規定ト一致セシムヘシ、監督官廳ハ理由ヲ表示シテ本章ノ規定ト抵觸スル地方令ノ變更又ハ補足ヲ命スルコトヲ得、本法ノ施行前有效ナリシ地方令ハ法律上有效ニ變更セララルル迄ハ其ノ效力ヲ持續ス、地方令カ一定ノ期間内ニ適當ニ改訂セラレサルトキハ監督官廳ハ之ヲ廢止スルコトヲ得

第四百十條

請負人ニ依ル街路、廣場ノ設置ハ市町村長ノ同意ヲ要ス

第八章 一般規定

權限及手續

第四百十一條

本法ニ於テハ鑛業權者ハ土地所有者ト看做ス

第四百十二條

本法ノ規定ニ於テハ土地ナル語ハ其ノ所有者カ凡テノ經濟的關係ニ於テ保有スル土地所有狀態ヲ意味ス

第四百十三條

- (一) 裁決廳ハ人口一萬以上ノ都市ニ於テハ郡委員會第五十六條第一項ノ場合ニ於テハ地方長官其ノ他ノ場合ニ於テハ縣委員會トス、第一章及第四章(地域計畫及土地區劃整理、土地境界整理)並ニ第二十二條第一項及第三十九條第三項ノ場合ニ於テハ裁決廳ハ縣委員會トス
- (二) 郡委員會ノ決議ニ對スル異議ハ縣委員會之ヲ決定ス
- (三) 第五十六條第一項ノ場合ニ於テハ地方長官ノ決定ニ對スル異議申立ハ縣委員會之ヲ審議ス
- (四) 縣委員會ノ決議ハ如何ナル場合ニ於テモ終決トス

第四百十四條

伯林市ニ於テハ第三條、第四條及第十二條第七項ノ場合ニ於テハ內閣、第九條第三項及第二十條乃至第二十五條ノ場合ニ於テハ福祉大臣縣委員會ニ代リ第四條、第二十二條、第二十九條ノ場合ニ於テハ福祉大臣、第九條第二項ノ場合ニ於テハ州知事、第五十六條第一項ノ場合ニ於テハ警視總監地方長官ニ代ルモノトス、警視總監ノ決定ニ對スル異議(第五十七條第一項)ハ州知事之ヲ決定ス

第四百十五條

- (一) 本條ノ規定ニ抵觸スル場合ヲ除ク外千九百二十年五月五日ノルール炭田地方部落ニ關スル組合法(法規集二八六頁)ノ諸規定特ニ市町村關係ニ於ケル組合機關ノ權限ニ關スル諸規定ハ其ノ效力ヲ妨ケラルルコトナシ、本法ニ依リ地方長官ニ屬スル事務ハ第七章ノ場合ヲ除ク外ルール炭田地方部落組合ノ地域内ニ於テハ組合總裁ノ權限ニ屬ス本法中縣委員會ノ權限ニ關スル規定ノ適用ニ付テハ第七章ノ場合ヲ除ク外組合ハ縣委員會ニ代ルモノトス
- (二) ルール炭田地方落組合ノ地域内ニ於テハ地域計畫委員會(第十二條)ヲ召集スル必要ナシ、其ノ職務ハ組合委員會之ヲ行フ
- (三) 本法第四條及第十二條第七項ノ提議ハ組合長モ亦之ヲ提起スルコトヲ得
- (四) 組合區域ノ地方(郡)令(第三條及第十條)ハ許可ヲ受クルニ先チ組合委員會ノ意見ヲ徵ス可キモノ

トス
(五) 此ノ法令ニ依リ地域計畫確定セラレタルトキハ之ヲ以テ組合ノ建築計畫ノ基本タラシムルコトヲ要ス

第四百四十六條

法律又ハ命令ニ於テ本法ニ依リテ其ノ效力ヲ失ヒタル規定ヲ指定シタルトキハ本法中ノ相當規定ハ其ノ規定ニ代ルモノトス

第四百四十七條

本法ニ於ケル不服異議反對ハ本法ノ規定ニ依ル告示又ハ通知後二週間以内ニ其ノ決定ノ内容又ハ權限ニ付異議アル決定ヲ爲シタル官廳ニ提出スヘシ、期間ノ保護ノ爲メナルトキハ不服異議等ニ付キ裁決スル官廳ニ提出スルヲ以テ足ル

第九章 結尾及經過規定

第四百四十八條

(一) 左ノ法律ハ之ヲ廢止ス

一、千八百七十五年七月二日都市及土地部落ノ街路及廣場ノ新設及變更ニ關スル法律(法規集

五六一頁)

二、千八百八十三年八月一日行政廳及行政裁判所ノ權限ニ關スル法律第四百四十三條乃至第四百四

十六條(法規集二三七頁)

三、千八百九十三年七月十四日市町村稅制第十條(法規集一五二頁)

四、千九百二年六月二日景勝地破壞禁止法(法規集一五九頁)

五、千九百七年七月十五日郷土及景勝地破壞禁止法(法規集二六〇頁)

六、千九百十一年七月十九日目的團體法第三條、第四條(法規集一一五頁)

七、千九百十八年三月二十八日住宅法第一條乃至第四條、但シ第一條第十號ヲ除ク(法規集二二三頁)

八、千九百二十年四月五日ルール炭田地方新設部落組合ニ關スル組合法中第一章第十六條第一項第二號及第二項、第二十一條、第二十二條(法規集二八六頁)

九、土地區劃整理ニ關スル左ノ諸法規即チ千九百二年七月二十八日フランクフルト、アムイーン市ニ於ケル土地區劃整理ニ關スル法律(法規集二七三頁)、千九百七年七月八日前記ノ法律第十三條ノ改正ニ關スル法律(法規集二五九頁)、千九百十一年七月二十八日ケルン市ニ於ケル土地區劃整理ニ關スル法律(法規集一六〇頁)、千九百十九年三月二十八日前記法律

579
104

ノ改正ニ關スル法律(法規集五七頁)、千九百十二年六月三日ヴィースバンデン都市ニ於ケル土地區劃整理ニ關スル法律(法規集一七九頁)、千九百十三年六月五日ヘーヒストグリースハイムアムマイン教區ニ於ケル土地區劃整理ニ關スル法律(法規集三〇二頁)、東普魯西州ニ於ケル戰禍罹災地ノ復興促進ニ關スル千九百十五年一月十九日ノ法令(法規集七頁)、千九百十五年十二月二十一日公布(法規集一七二頁)ニ係ル千九百十五年十二月十一日ノ前記法令ノ改正ニ關スル法令(法規集一六七頁)、千九百十八年三月二十八日住宅法第一條第十號(法規集二三頁)及同規定ニ基キ發布サレタル地方令

(二) 第一號乃至第九號ニ掲クル法律ニ基キ進行中ノ手續ハ從來ノ規定ニ從ヒ之ヲ施行スヘシ

第四百四十九條

第二十六條、第五十四條乃至第五十七條ニ抵觸スル建築法中ノ諸規定ハ之ヲ廢止ス

第五百十條

本法ハ.....ヨリ之ヲ施行ス

第五百十一條

主務大臣ハ本法ノ施行ヲ委任セララル

(畢)

579
104

579
104

(以印刷代謄寫)

